

第39回関西広域連合委員会等の結果概要について（報告）

平成25年11月21日に開催されました広域連合委員会および広域連合議会11月臨時会について、結果概要を下記のとおり報告します。

1. 広域連合委員会

（出席者）井戸連合長、仁坂副連合長、嘉田委員、松井委員、平井委員、飯泉委員、竹山委員、山内副委員（山田委員代理）、藤田副委員（門川委員代理）、中村副委員（久元委員代理）、辰巳部長（橋下委員代理）

1 協議事項

（1）台風18号災害による近畿地方整備局管内河川の状況について（資料1 P5～）

- ・近畿地方整備局から、本年9月の台風第18号による被災状況等について説明を受け、早期の復旧・復興、観光への配慮や総合治水の推進、河川整備の加速化などを求めた。
- ・今回の台風への対応等も踏まえ、関西防災・減災プラン風水害対策編の策定を進めることとした。

（2）関西広域連合エネルギープラン（中間案）について（資料2 P29）

- ・重点目標（2020年度に太陽光発電450万kW、再生可能エネルギー全体で600万kWとする）などを取りまとめたエネルギープラン（中間案）について、目標の達成状況に応じて、さらに高い目標を目指すこと、関連産業の振興を図ることなど修正を加えることで決定した。

（3）平成26年度主要事業・予算について（資料3 P31～）

- ・各分野の主要事業等について、要求内容の説明、協議を行った。今後、3月連合議会への提出に向け、12月連合委員会で予算原案について協議を行うこととした。

（4）関西版マスターズ大会の開催方法について（資料4 P37～）

- ・関西版マスターズ大会について、既存のマスターズ大会や生涯スポーツ大会に、冠をつける方式で来年度から実施することを決定した。なお、冠をつけるスポーツ大会については、日本スポーツマスターズ（府県予選）も含め、広く検討していくこととなった。

2 報告事項

(1) 関西ワールドマスタースゲームズ2021について (資料5 P39～)

- ・11月上旬のIMGAによる査察の実施結果、IMGAと準備委員会との間で基本合意書に調印したことについて報告があった。

(2) ドクターヘリ事業の取組みについて (資料6 P43～)

- ・兵庫県播磨地域及び丹波南部地域を運航範囲とする兵庫県ドクターヘリが、11月30日から運航開始することについて報告があった。
- ・京都府南部地域及び滋賀県全域を運航範囲とする京滋地域ドクターヘリを社会福祉法人恩賜財団済生会滋賀県病院に設置し、平成27年度の導入を目指すことについて報告があった。

(3) 近畿圏広域地方計画等への対応について (資料7 P45)

- ・近畿圏広域地方計画策定へ広域連合が積極的に関わるための準備作業として、本部事務局が課題抽出と政策コンセプトの展望研究等を行っていくことについて報告があった。

(4) 道州制のあり方研究会 第8回会合について (資料8 P47～)

- ・研究会(11月18日に税財政制度をテーマに開催)の結果について報告があった。

(5) 古典の日制定記念「古典の日フォーラムin関西」の開催について (資料9 P51)

- ・古典の日制定記念として、平成26年2月1日に、国立文楽劇場(大阪市中央区)でフォーラムを開催することについて報告があった。

(6) 小学校での出前授業の実施について (資料10 P53)

- ・関西広域での地産地消の取組の一環として、生産者団体が小中学校へ出向き、農林水産物の栽培方法や食べ方などを紹介する出前授業を開始することについて報告があった。

(7) 今冬の節電対策について (資料11 P55～)

- ・今冬の節電対策の取組として、家庭・企業に対する呼びかけを実施することについて報告があった。

(8) 関西広域連合 今後の予定について (資料12 P59)

- ・リニア中央新幹線大阪同時開業決起大会の開催など、平成25年度末までの予定について報告があった。

2. 広域連合議会11月臨時会

(連合議員) 36名 (本県からは宇野議員、今江議員、家森議員、吉田議員が出席)

(理事者) 井戸連合長、仁坂副連合長、嘉田委員、松井委員、平井委員、飯泉委員、門川委員、橋下委員、竹山委員、山内副委員(山田委員代理)、中村副委員(久元委員代理) 分野事務局長等

(1) 付議事件について

1 議案

下記2議案が提案され、8月議会からの継続審議の1議案を含め、全会一致で採決された。

- ・第11号議案 監査委員の選任について同意を求める件
- ・第12号議案 関西広域農林水産業ビジョンを定める件
- ・第9号議案 平成24年度関西広域連合一般会計歳入歳出決算認定の件
(8月議会で委員会付託のため継続審議)

(2) 一般質問について

別添一覧(資料 P61) のとおり、15議員からの質問に対し、各委員から答弁。

1 滋賀県選出議員からの質問

宇野議員と家森議員から次のとおり質問があり、連合長および嘉田知事から答弁。

- ・宇野議員「直轄道路・河川の関西広域連合への権限移譲について」
- ・家森議員「台風18号で浮かび上がった琵琶湖淀川水系の課題について」

2 嘉田知事からの答弁

国出先機関対策委員長および広域環境保全局担当委員として、次の質問に答弁。

- ・宇野議員「直轄道路・河川の関西広域連合への権限移譲について」(再掲)
- ・家森議員「台風18号で浮かび上がった琵琶湖淀川水系の課題について」(再掲)
- ・多田議員(和歌山県)「関西エネルギープラン(中間案)及び次期広域計画について」

暫定版Ⅱ

平成25年台風18号災害概要

由良川(私市地区)上空平成25年9月16日13時頃撮影



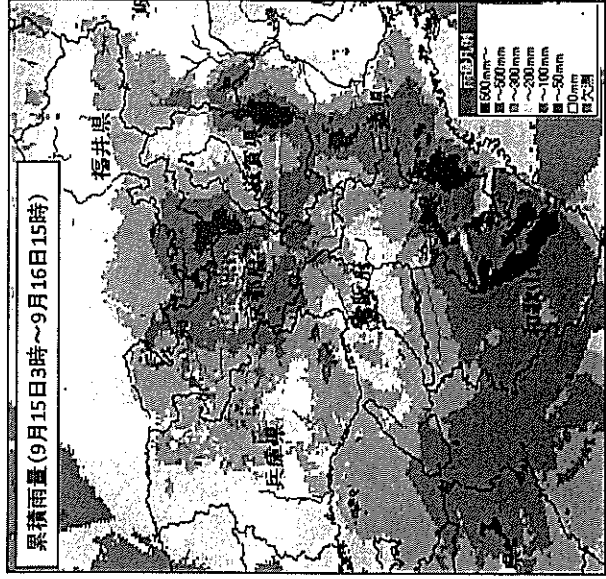
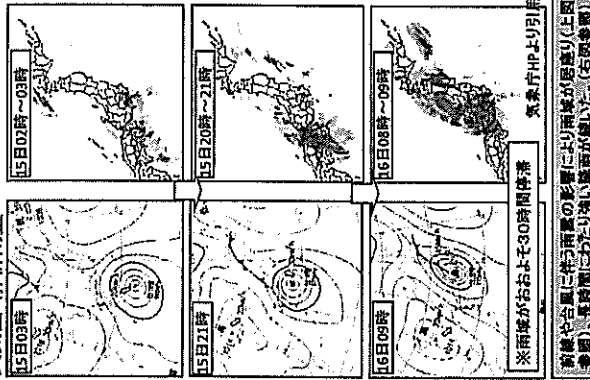
国土交通省 近畿地方整備局 河川部

※本資料中の数字は、速報値であり今後の精査により変更することがあります。

1. 気象概要①

- 9月13日3時に小笠原諸島近海で発生した台風第18号は、発達しながら日本の南海上を北上し、14日9時に強風域の半径が500kmを超えて大型の台風となった。
- 近畿地方では台風の接近・通過に伴って、前線や台風周辺から流れ込む湿った空気と台風に伴う雨雲の影響から、雨域が居座り、長時間にわたり強い降雨をもたらした。
- このため、気象庁は16日5時05分に京都府、滋賀県及び福井県に運用開始後初めての大雨特別警報を発表した。
- 大雨特別警報が発令された3府県のアメダス観測42地点のうち、最大24時間降水量で18地点、最大48時間降水量で15地点が観測史上1位を更新した。

天気図・解析雨量



24時間降水量が観測史上1位を更新した地点(9月15日00時～9月17日24時)

都道府県	市町村	地点名(よみ)	最大48時 間降水量 (mm)	観測史上1位 年月日
滋賀県	南都農郡南都農町	今庄(イマノ)	179	2017/5/26
福井県	敦賀市	敦賀(ツルギ)	215	2011/5/26
福井県	小浜市	小浜(コハ)	384	2011/5/26
滋賀県	草津市	今庄(イマ)	222.5	2011/5/26
滋賀県	大津市	南小浜(ミナト)	253.5	2011/5/26
滋賀県	近江八幡市	近江八幡(ヤマト)	281.5	1986/9/29
滋賀県	大津市	大津(オオツ)	302.5	1982/8/2
滋賀県	甲賀市	信楽(ノボリ)	311.5	2001/6/22
滋賀県	近江八幡市	近江八幡(オオツ)	228.5	1976/9/10
京都府	京都市	藤原(フジワ)	309.5	2004/10/21
京都府	船井郡京丹波町	京丹波(ヤマト)	252.5	2004/10/21
京都府	京都市	東山(トヤマ)	284.5	2004/10/21
京都府	船井郡京丹波町	京丹波(オオツ)	251	2004/10/21
京都府	南丹市	津和野(ツワノ)	285	2004/10/21
京都府	京都市右京区	津和野(フナ)	286.5	1985/9/12
京都府	京都市	基田(キタ)	271.5	1985/9/12
京都府	京都市	京田(キタ)	244	1985/7/22

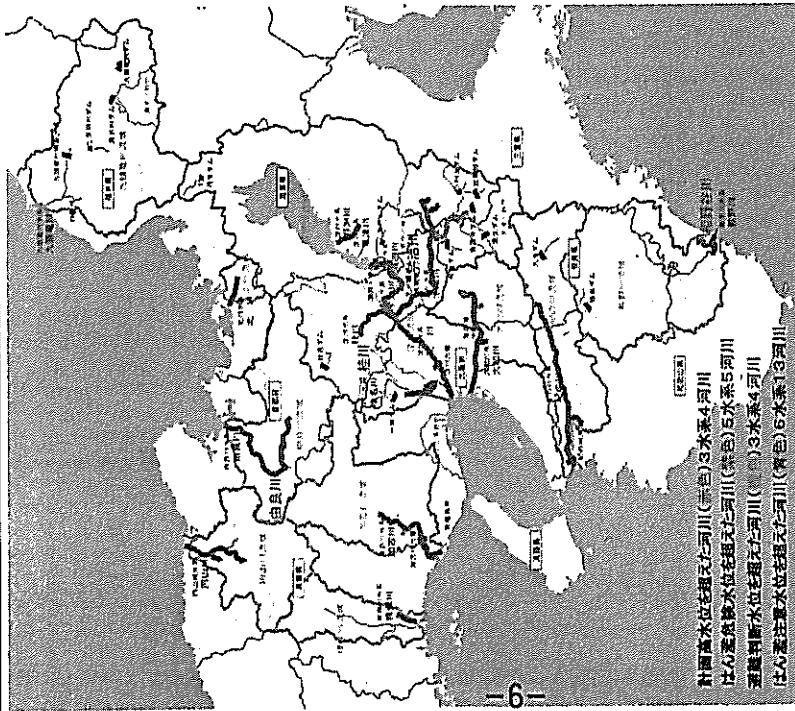
48時間降水量が観測史上1位を更新した地点(9月15日00時～9月17日24時)

都道府県	市町村	地点名(よみ)	最大48時 間降水量 (mm)	観測史上1位 年月日
福井県	敦賀市	敦賀(ツルギ)	231.5	2011/5/26
福井県	小浜市	小浜(コハ)	413.5	2011/5/26
滋賀県	南都農町	今庄(イマ)	239	1996/9/29
滋賀県	大津市	南小浜(ミナト)	266	1983/9/29
滋賀県	近江八幡市	近江八幡(ヤマト)	281.5	2001/6/22
滋賀県	大津市	大津(オオツ)	222.5	2011/5/26
滋賀県	甲賀市	信楽(ノボリ)	329	1986/9/29
滋賀県	近江八幡市	近江八幡(オオツ)	332	1982/8/2
滋賀県	甲賀市	土山(ツチヤ)	364.5	1985/5/13
滋賀県	甲賀市	土山(ツチヤ)	364.5	2004/10/21
京都府	船井郡京丹波町	京丹波(オオツ)	318.5	2004/10/21
京都府	船井郡京丹波町	京丹波(フナ)	275.5	2004/10/21
京都府	南丹市	津和野(フナ)	311.5	2004/10/21
京都府	南丹市	津和野(オオツ)	313	2004/10/21
京都府	京都市右京区	京田(キタ)	276.5	1985/9/29
京都府	京都市	京田(キタ)	276.5	1985/9/29

※アメダス観測所による観測(観測時刻以上の地点に観測されています)
◎:大雨特別警報区域内に含まれる

1. 気象概要②

台風18号の豪雨により、直轄管理10水系において、4河川が計画高水位、5河川がはん濫危険水位、4河川が避難判断水位を超過した。



計画高水位を越えた河川(赤色)3水系4河川
はん濫危険水位を越えた河川(黄色)5水系5河川
避難判断水位を越えた河川(緑色)3水系4河川
はん濫注意水位を越えた河川(青色)6水系13河川

直轄河川の出水状況

水系	河川
新宮川	相野谷川梁
淀川	桂川
由良川	宇治川
	由良川

※自己防衛の川域を越えているものであり、国庫の洪水のみ。

はん濫危険水位を越えた河川

水系	河川
大和川	大和川
北川	北川
淀川	木津川
加古川	加古川
紀の川	紀の川

避難判断水位を越えた河川

水系	河川
加古川	万願寺
淀川	名瀬
大和川	佐保川
	曹武川

直轄管理の由良川、桂川、宇治川、北川、加古川、大和川、相野谷川では越水等が発生し、約2,000戸の浸水被害が発生し、沿川の住民約43万人に避難指示、約76万人に避難勧告を發令した。

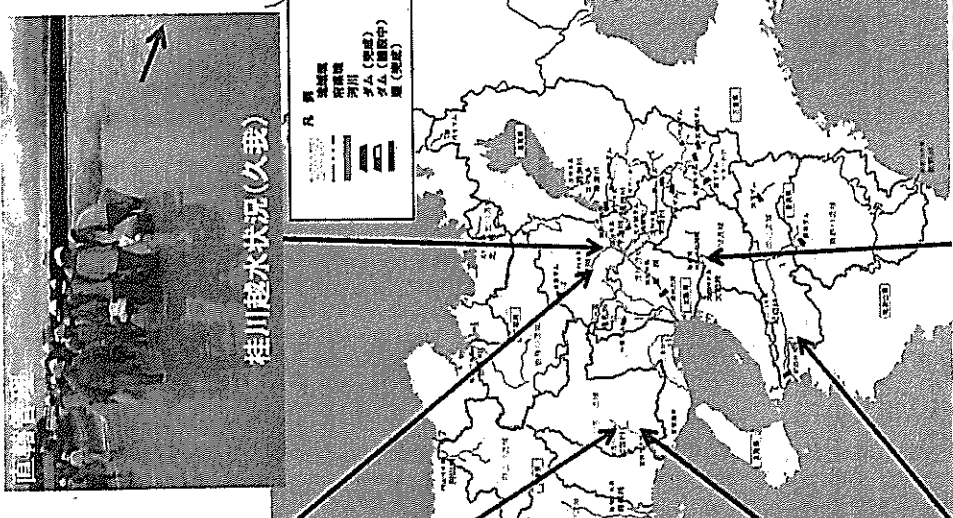
類型	水系	河川	発令状況	
			世帯数	人数
避難勧告	新宮川	相野谷川	291	605
	由良川	由良川	63,285	140,165
	淀川	桂川	50,471	129,072
	淀川	宇治川	22,088	50,856
	北川	北川	16,784	46,692
	加古川	加古川	21,122	50,804
	大和川	大和川	341,000	341,000
合計			173,700	758,289

類型	水系	河川	発令状況	
			世帯数	人数
避難指示	新宮川	相野谷川	623	1,232
	由良川	由良川	38,204	87,496
	淀川	桂川	101,042	247,346
	淀川	宇治川	38,859	90,644
	加古川	加古川	101	303
		合計	178,829	427,221

直轄管理の沿川市町村における避難指示及び避難勧告状況(速報値)

2. 近畿管内の主な被害状況①

- 台風18号により近畿の広い範囲で被害が発生。
- 管内の主な被害状況は下記のとおり。



2. 近畿管内の主な被害状況②



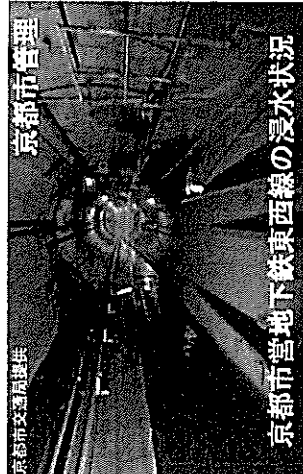
由良川溢水状況(私市)



野木川堤防決壊状況(下野木)



金勝川堤防決壊状況(目川)



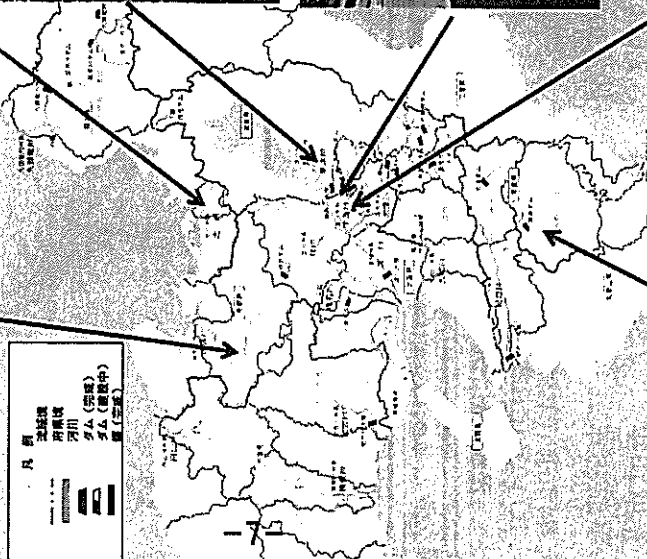
京都市営地下鉄東西線の浸水状況



仮排水路の状況(赤谷)



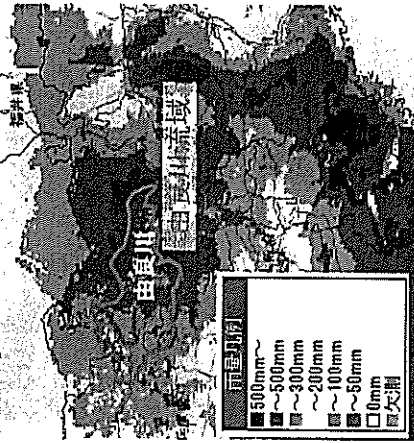
堂の川溢水状況(木幡池)



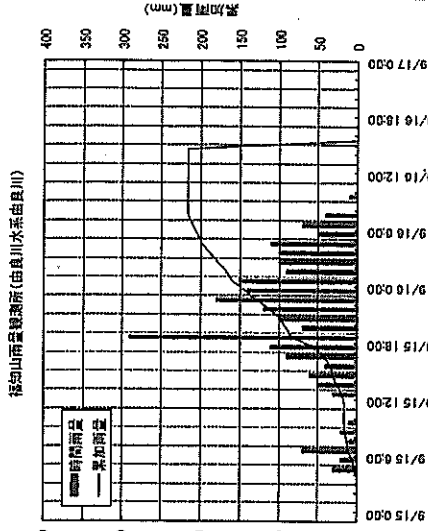
3. 由良川【被害状況①】

平成25年台風18号では由良川水系において、基準地点である福知山地点の流域平均総雨量が河川整備計画の対象としている昭和34年洪水を超え、流量についても福知山地点で昭和34年洪水を超える流量を観測した。平成16年洪水と比較すると、中流部（福知山上流）では水位・流量とも上回り、下流部では水位・流量とも下回った。

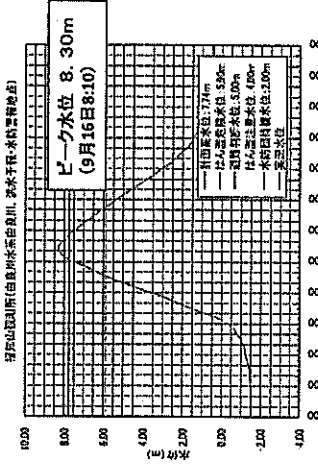
果加雨量データ(9月14日～16日)



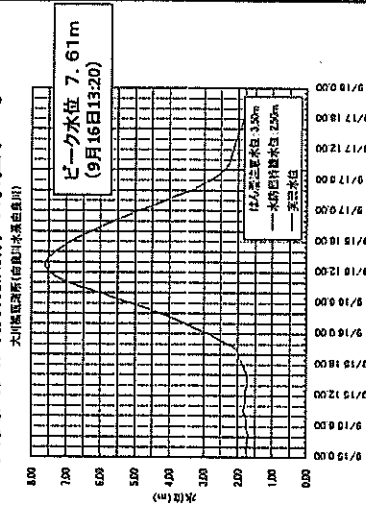
由良川福知山観測所の雨量データ



由良川福知山観測所の水位データ



由良川大川橋観測所の水位データ



地点	H16年 T23号 (2day)	H25年 T18号 (2day)	計画高水 計画高水 (m/S)	河川整備計画 目録流量 (m³/S)	H16年 T23号 (m³/S)	H25年 T18号 (m³/S)
綾部	273mm	323mm	4,100	3,600	2,900	3,400
福知山	276mm	299mm	5,600	4,900	5,300	5,400
天津上	276mm	287mm	5,800	—	6,200	5,600

※本資料の数値等は速報値であるため今後の詳細調査の結果により数値等が変更となることもある。

3.由良川【被害状況②】

由良川浸水状況

	最高水位	最高水位 (福知山)	最高水位 (大川橋)	浸水面積	浸水戸数
平成16年	7.55m	8.10m	8.10m	2,606ha	3,726戸
平成25年	8.30m	7.61m	7.61m	約2,303ha	3,855戸

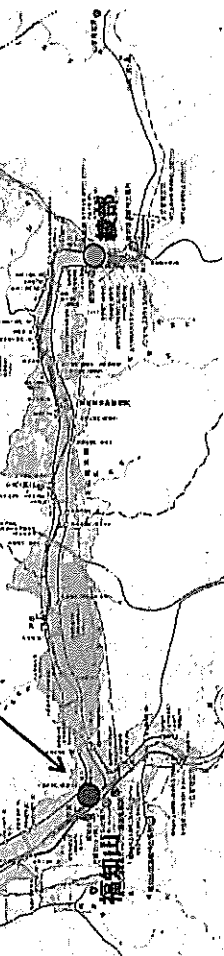
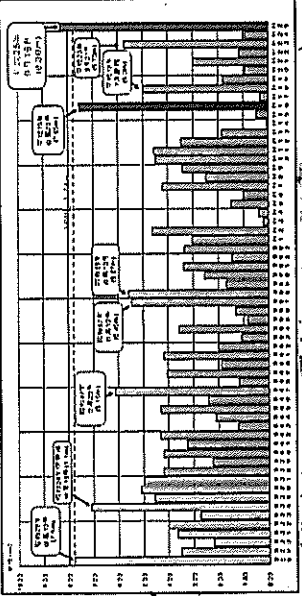
(注)

注)10月10日時点 国交省調べ。
浸水戸数については、非住家を含む。

注)平成25年台風18号による浸水区域 (10月10日国土交通省調べ)

- 計画高水位超過
- はん濫危険水位超過
- はん濫注意水位超過

観測史上最高
水位を記録

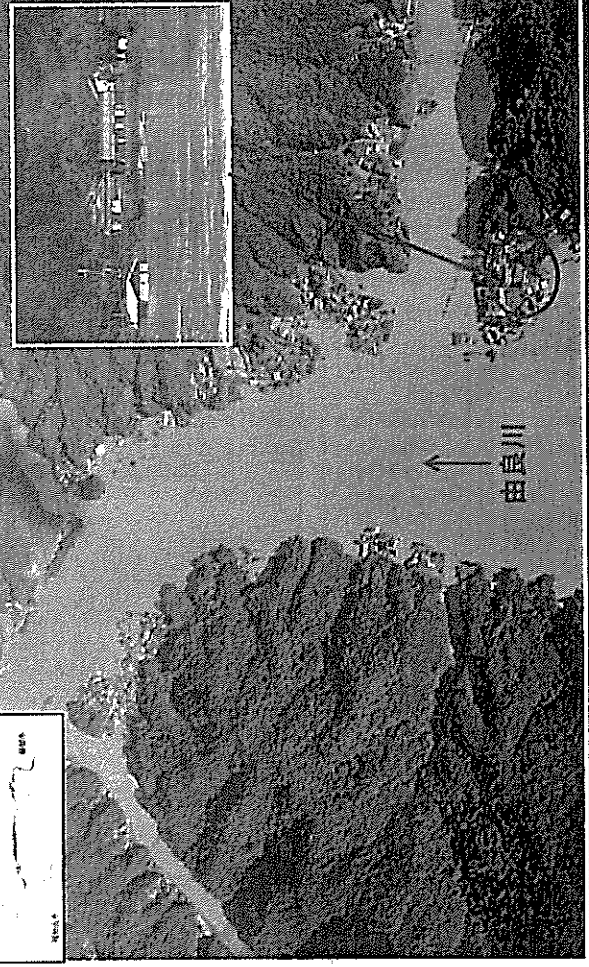


3.由良川【被害状況③】

舞鶴市上東地区



福知山市大江町二箇地区

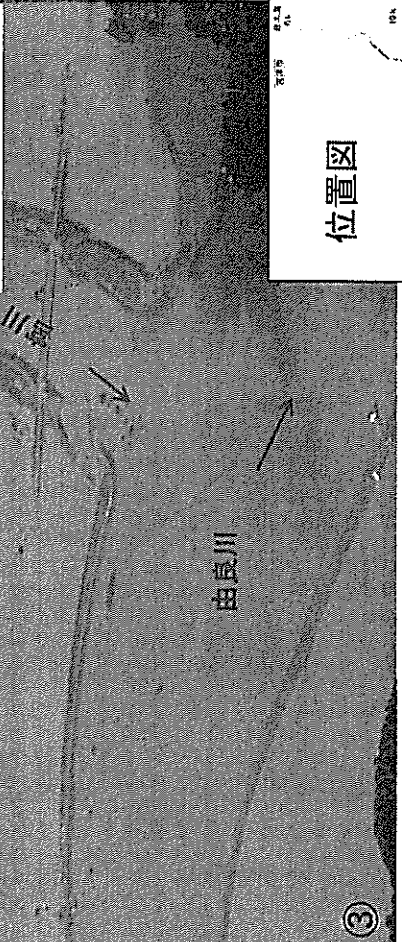


3.由良川【被害状況④】

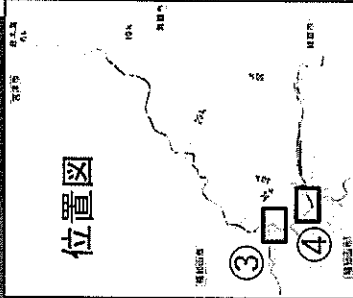
福知山市大江町河守地区



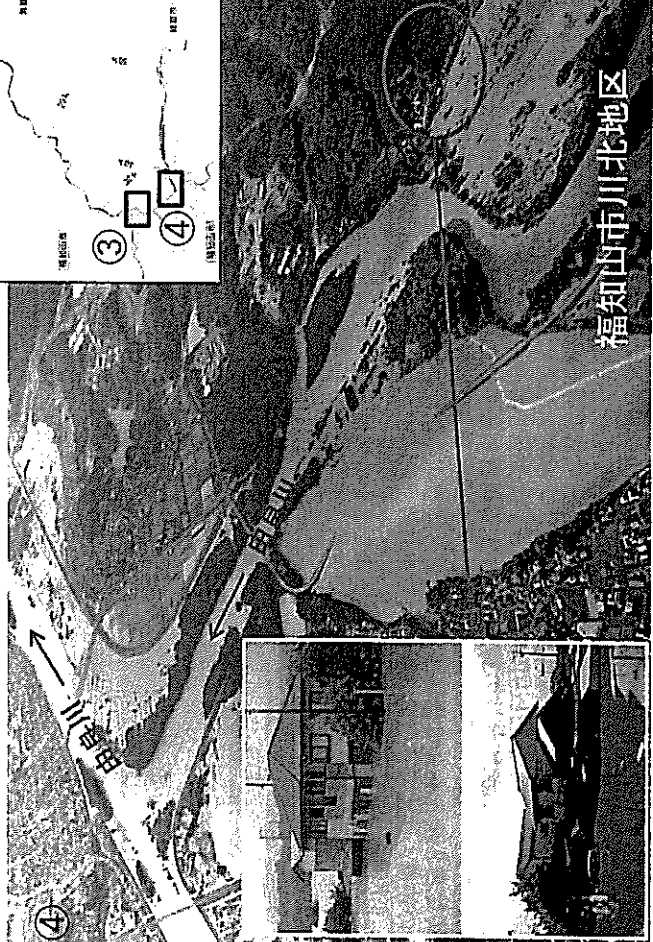
福知山市役所大江支所



由良川



位置図

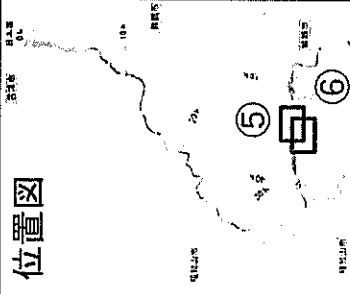
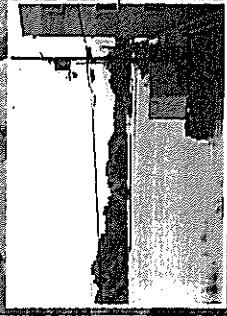
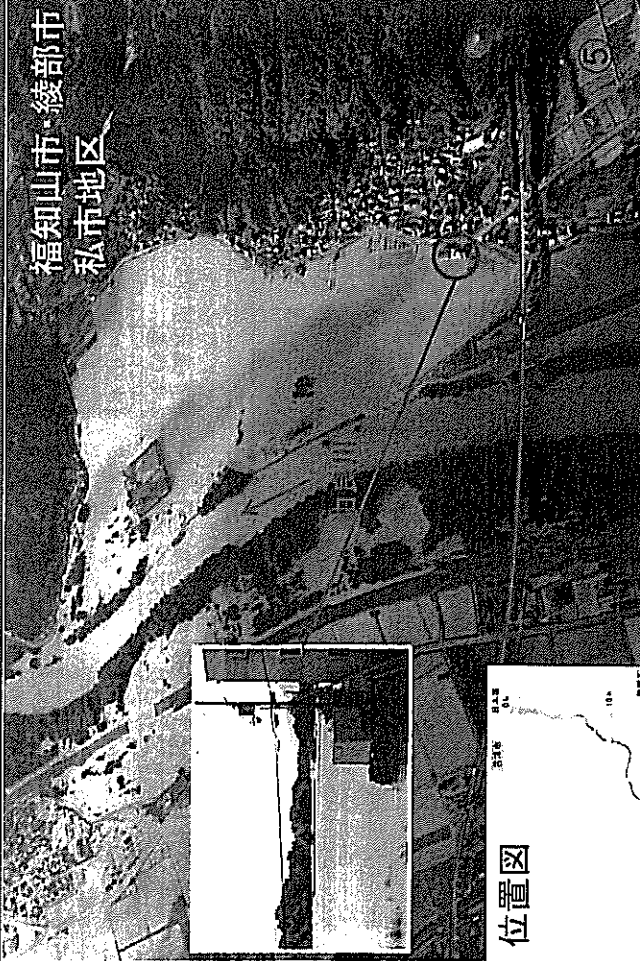


福知山市川北地区



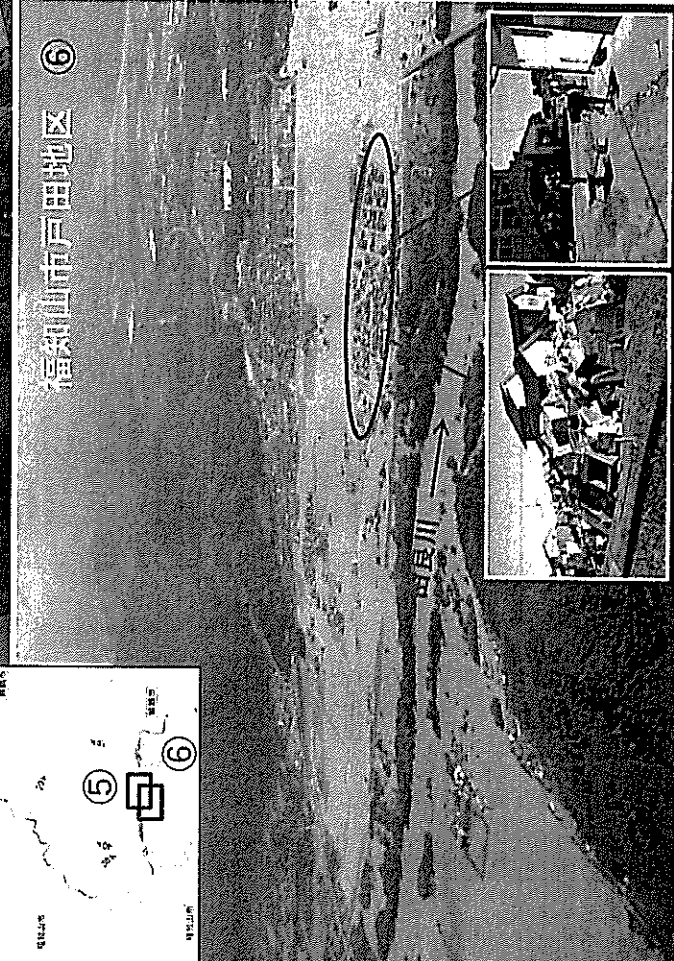
3.由良川【被害状況⑤】

福知山市・綾部市
私市地区



位置図

福知山市戸田地区 ⑥

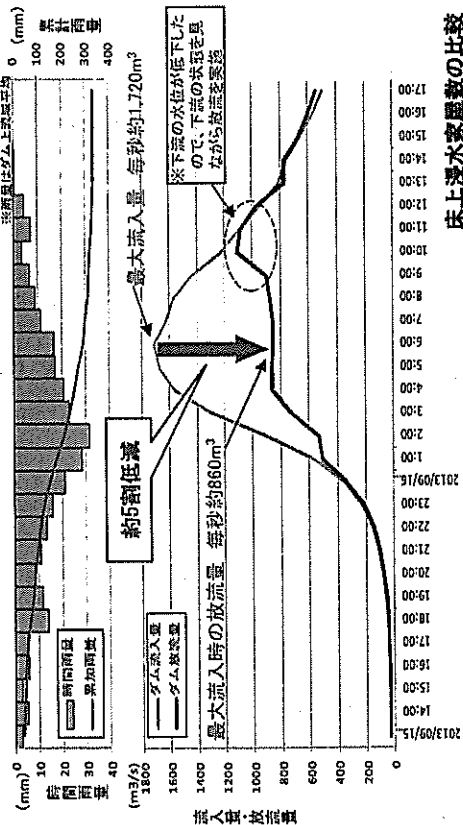


由良川

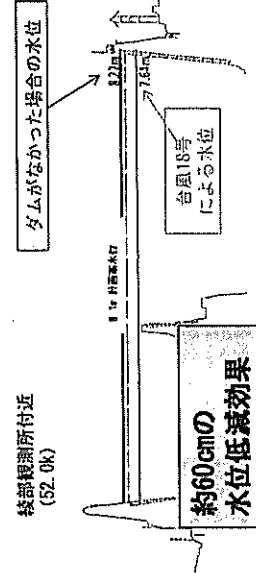


3. 由良川【大野ダムの効果】

- 台風18号により大野ダムの流域では、1時間雨量で流域最大34mm、降り始めからの総雨量は348mmを観測した。この降雨により大野ダムへの最大流入量は毎秒約1,720立方メートルに達し、大野ダム管理開始（昭和37年）以降、最高貯水位となるEL175.37mを記録した。
- 大野ダムでは、流域全体の安全を確保する観点から操作を行うことで約2,200立方メートル（京セラドーム大阪約18杯分）の水をダムに貯留し下流の河川へ流す水量を最大で毎秒約860立方メートル（約5割）低減した。
- この結果、国土交通省の試算によると、綾部地点において水位を約60cm低減する効果を発揮し、下流の床上浸水被害を約3割程度低減したと推定される。



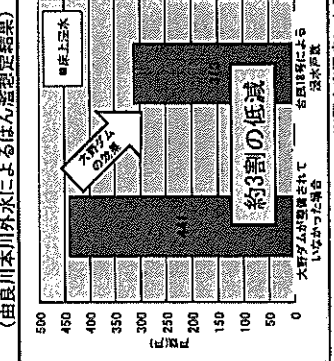
大野ダムによる綾部地点での効果は、試算で約60cmの水位低下効果があり、計画水位を下回ったと推定。



綾部観測所付近 (52.0%)

約60cmの水位低減効果

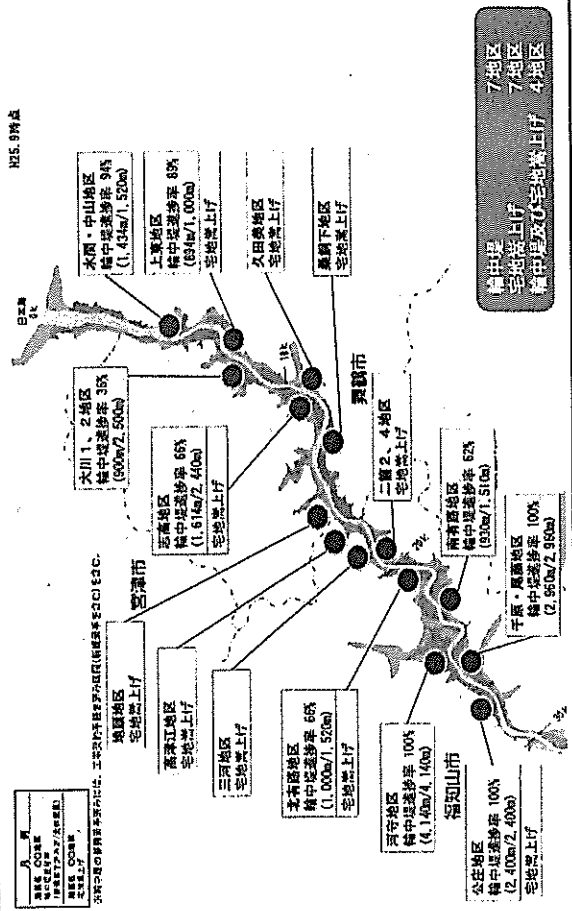
床上浸水家数比較



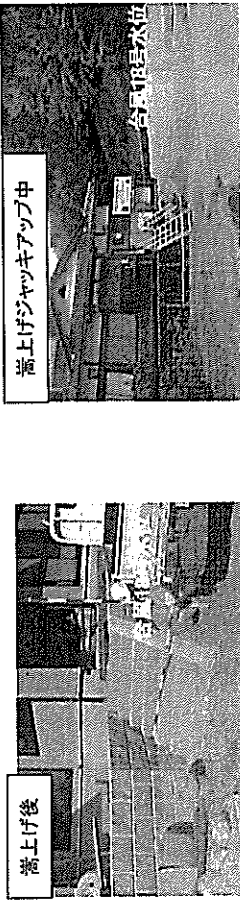
※国土交通省による試算

3. 由良川【下流部の河川整備①】

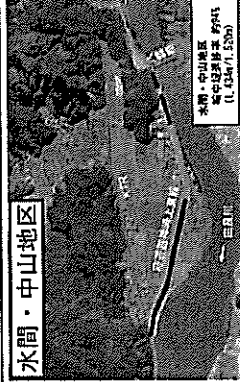
由良川下流部では、平成16年度より平成26年度の完成を目指して、「下流部緊急水防対策」を実施中。



【宅地嵩上げ】
宅地嵩上げ地区では、対象家屋と用地補償の調整を行っており、ほとんどの家屋から同意を得ていたところ。一部工事が完成したところでは浸水被害を免れた。

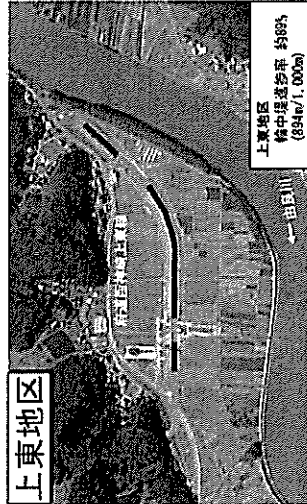


【輪中堤】
輪中堤を実施している下流部11地区の堤防総延長に対する完成堤防の割合は、約55%であり、工事契約手続き済み区間を含めると約81%となっている。

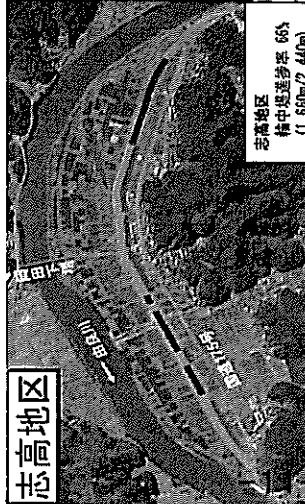


- 完成堤防区間
- 未完成区間
- 暫定施工区間

3.由良川【下流部の河川整備②】



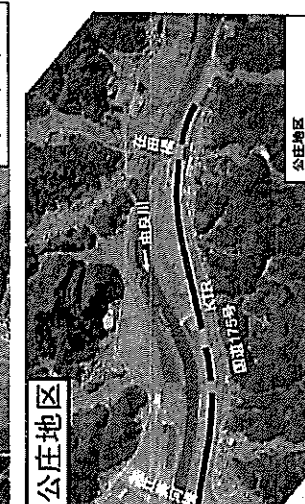
上東地区



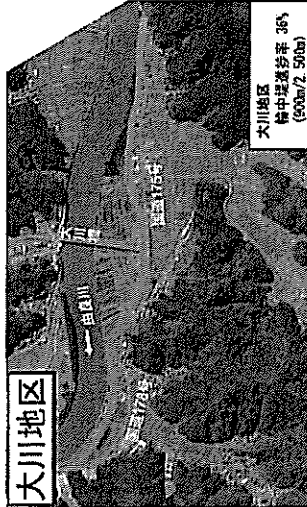
志高地区



南有路地区



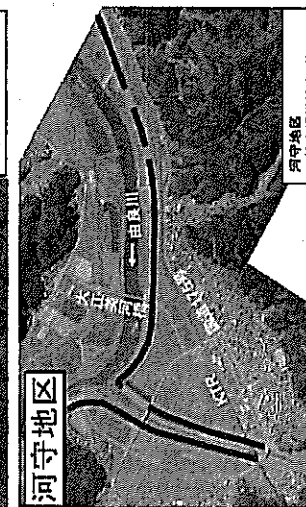
公庄地区



大川地区



北有路地区



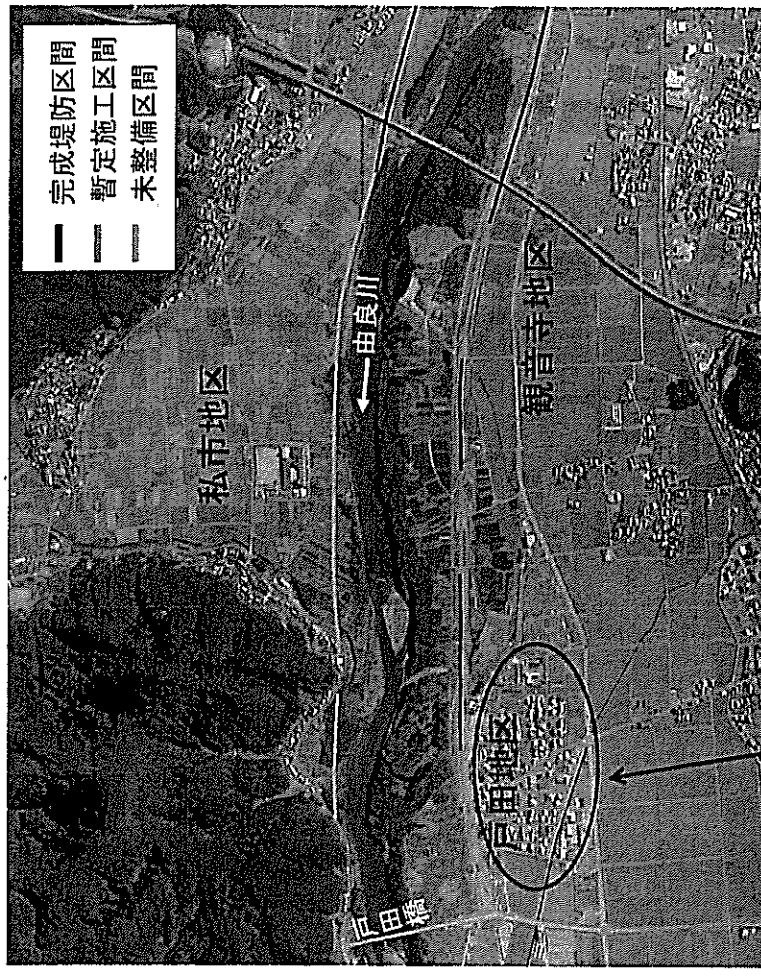
河守地区



千原・尾藤地区

3.由良川【中流部での河川整備】

- 由良川中流部においては、綾部市の市街地から順次下流に向けて、左右岸の築堤進捗調整を図りながら堤防整備を進めてきたところ。
- 今回の洪水では、一部堤防の未完成区間からはん濫し、左岸側戸田地区では大きな浸水被害が発生するとともに、右岸側私市地区では小堤が決壊した。



戸田地区の浸水状況



浸水後の戸田地区の状況

3. 由良川【中流部での応急復旧工事】

- 右岸の綾部市私市地区の小堤が約100mにわたって決壊。
- 緊急復旧工事を9月19日8時30分に着手。昼夜作業を経て9月26日8時に完了。

既存の小堤の決壊
堤防決壊区間=約100m

小堤の復旧工事中の状況(9/21時点)

照明車を配備して24時間体制で施工

緊急復旧工事了

小堤の掘削断面図

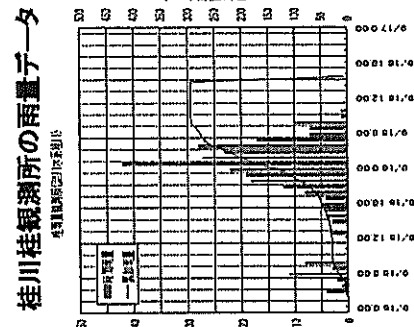
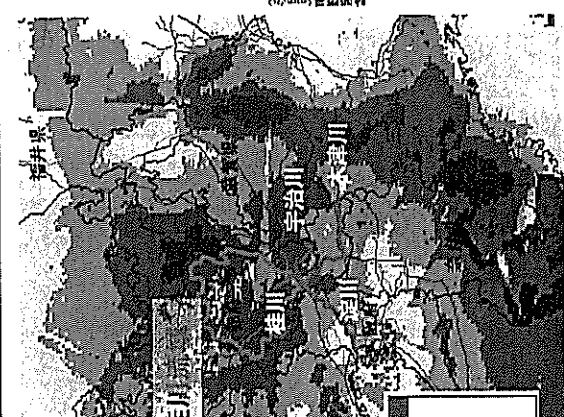
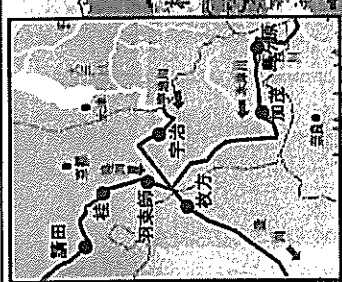
盛土工(運節ブロック)1,220mを実施

約4m

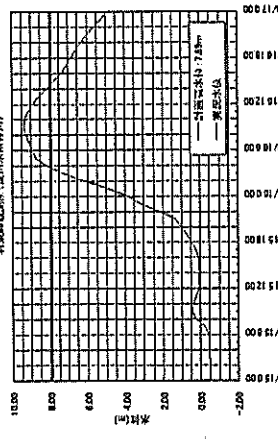
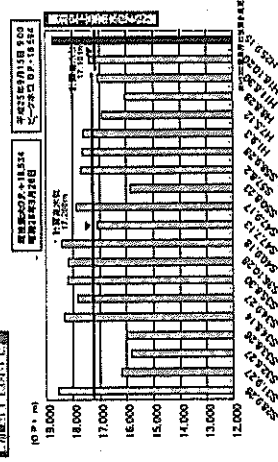
約0.5m

4. 淀川水系【桂川の降雨状況】

平成25年台風18号では、淀川水系の桂川、宇治川において整備計画流量に匹敵する流量を観測した。また、淀川本川及び桂川、宇治川で計画降雨量を超えるまたは迫るような降雨であった。ただし、上流域ではん濫やダム等の貯留施設の効果により流量の低減が図られた。



累計雨量データ(9月14日~16日)



地点	計画降雨量	河川整備計画 (S28年T13号)	H25年T18号	計画洪水 (m/S)	河川整備計画 T18号 目標流量 (m/S)
秋方	261mm/24h	222mm/24h	269mm/24h	12.000	10.700
宇治	165mm/9h	161mm/9h	193mm/9h	1.500	1.500
加茂	259mm/12h	186mm/12h	207mm/12h	6.200	4.900
島ヶ原	238mm/9h	196mm/9h	204mm/9h	3.700	2.800
羽衣師	247mm/12h	174mm/12h	229mm/12h	5.300	3.600
膳田	208mm/9h	174mm/12h	208mm/9h	3.500	2.500

※本資料の数値等は速報値であるため今後の詳細調査の結果により数値等が変更となることもある。

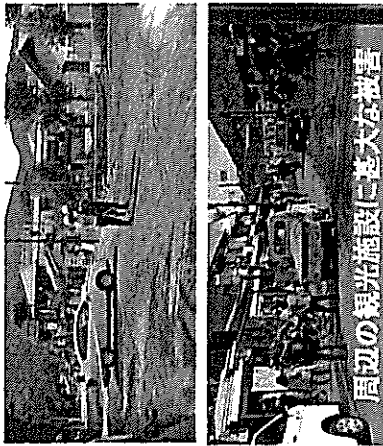
4.淀川水系 【桂川の被害状況 嵐山周辺】

嵐山地区では、平成16年台風23号洪水を超える93戸の浸水被害が発生。ピーク時には、渡月橋の橋面を洪水が乗り越えた。周辺の旅館等にも甚大な被害。



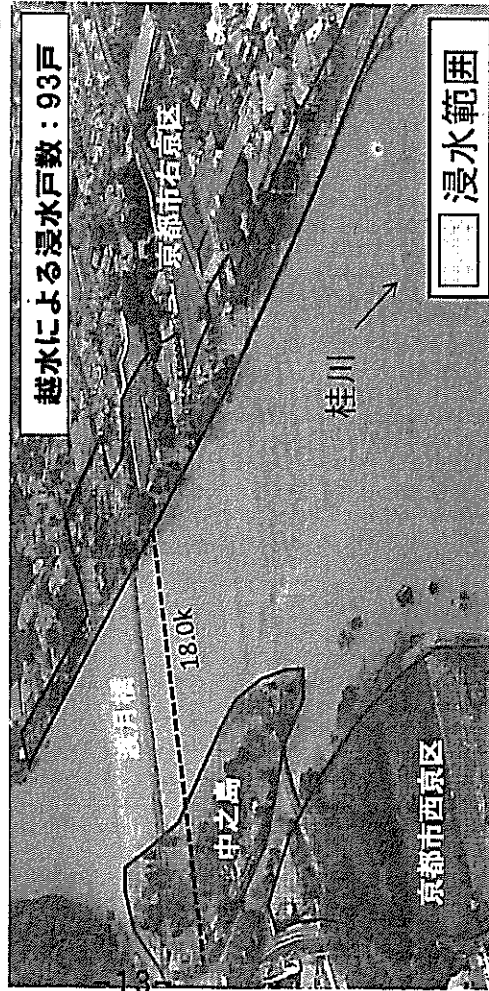
渡月橋

9月16日午前9時頃の渡月橋



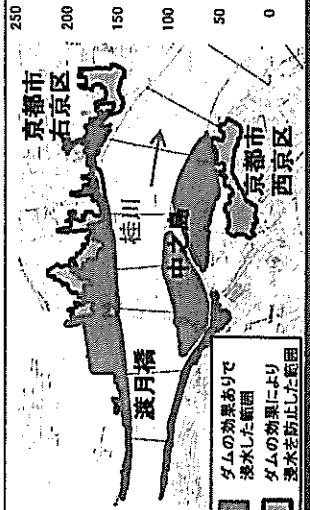
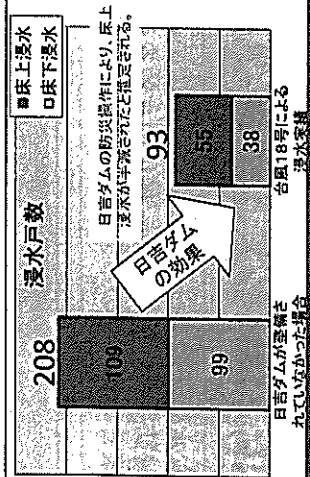
周辺の観光施設に甚大な被害

越水による浸水戸数：93戸



浸水範囲

日吉ダムによる浸水戸数の減少



4.淀川水系 【桂川の被害状況 久我地点①】

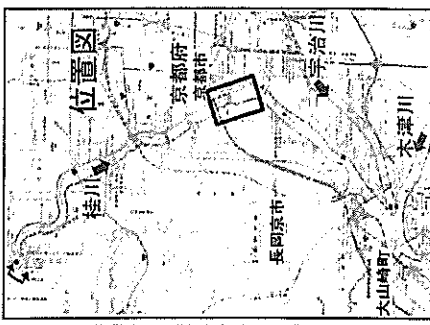
桂川右岸7.2k（久我橋下流）では、9月16日7時過ぎに堤防から越水が始まり、9時30分頃には400mの区間で越水。



久我橋

桂川

桂川・小畑川水防事務所による水防活動



位置図



左岸 7.2k 右岸

越水状況

7.2k

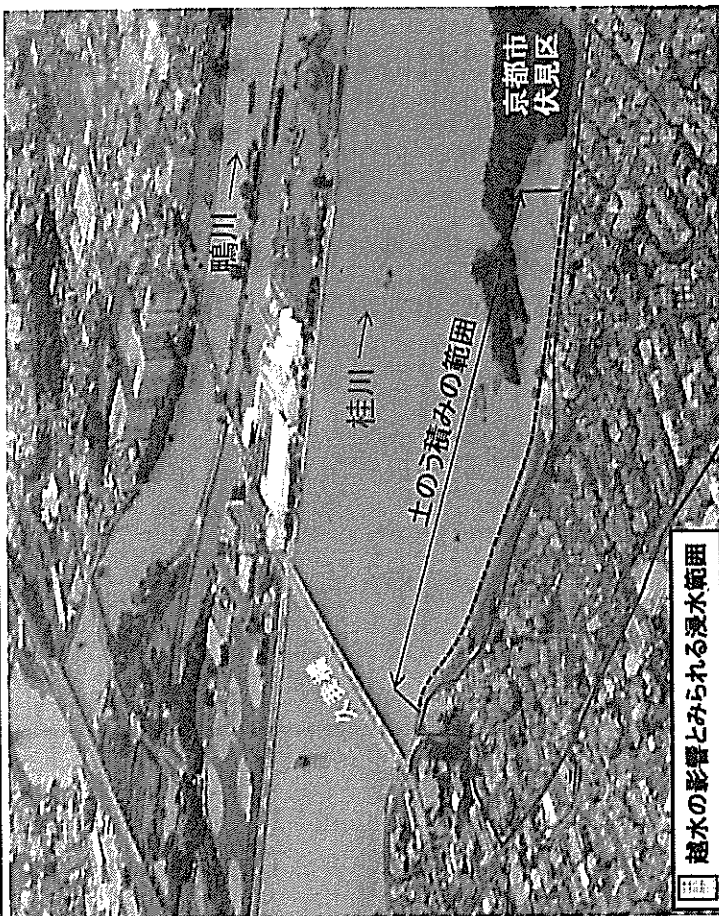
久我橋

桂川

鴨川

4.淀川水系 【桂川の出水状況 久我地点②】

桂川・小畑川水防事務組合、自衛隊が懸命な水防活動を行うとともに、上流の日吉ダムその他、天ヶ瀬ダム等では、異常洪水時防災操作を行って、桂川の水位を低下。10時20分には越水が止まり、堤防の決壊という最悪の事態を免れることができた。



越水の影響とみられる浸水範囲



桂川・小畑川水防事務組合による水防活動



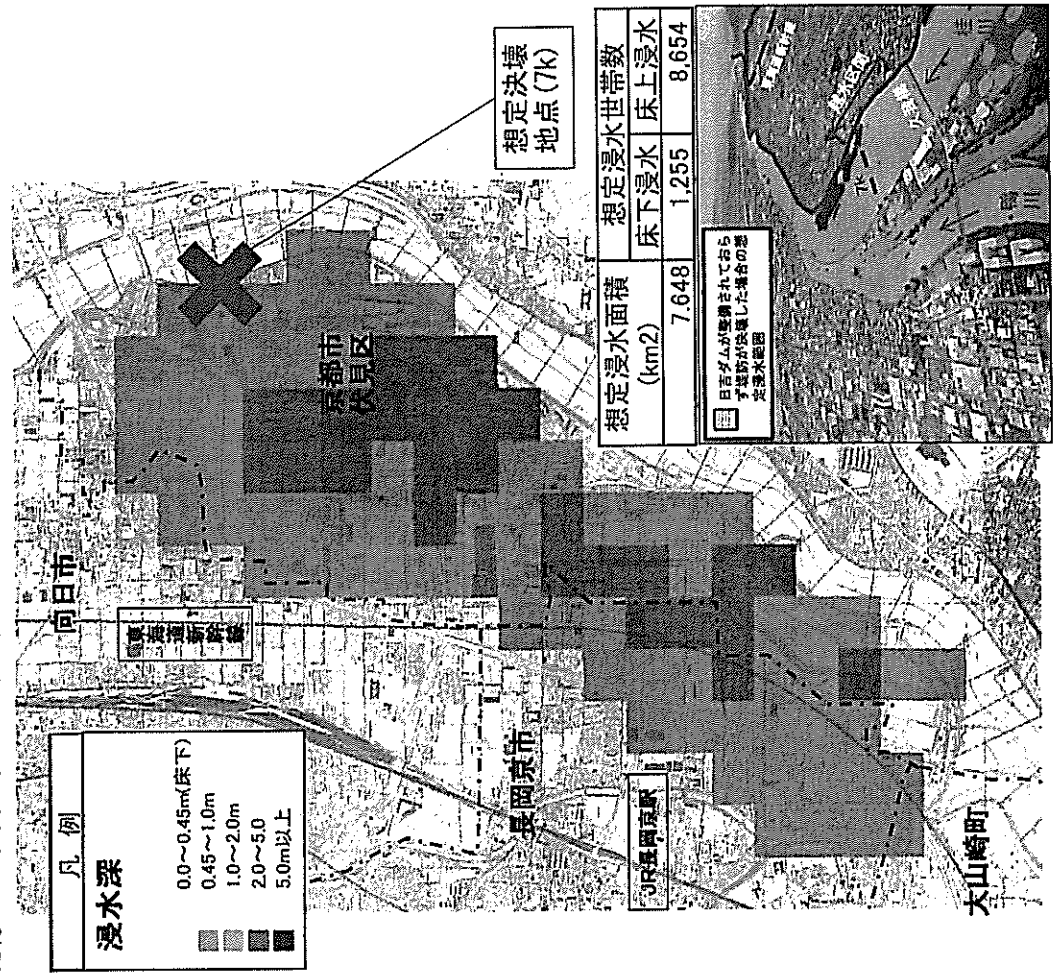
自衛隊による水防活動

4.淀川水系 【桂川の出水状況 久我地点③】

- 京都市は、南区、右京区、西京区、伏見区の97,688世帯(238,278人)に避難指示発令。
- 越水した箇所が万が一決壊していた場合には、多くの家屋が床上浸水し、甚大な被害が発生していたと推定。

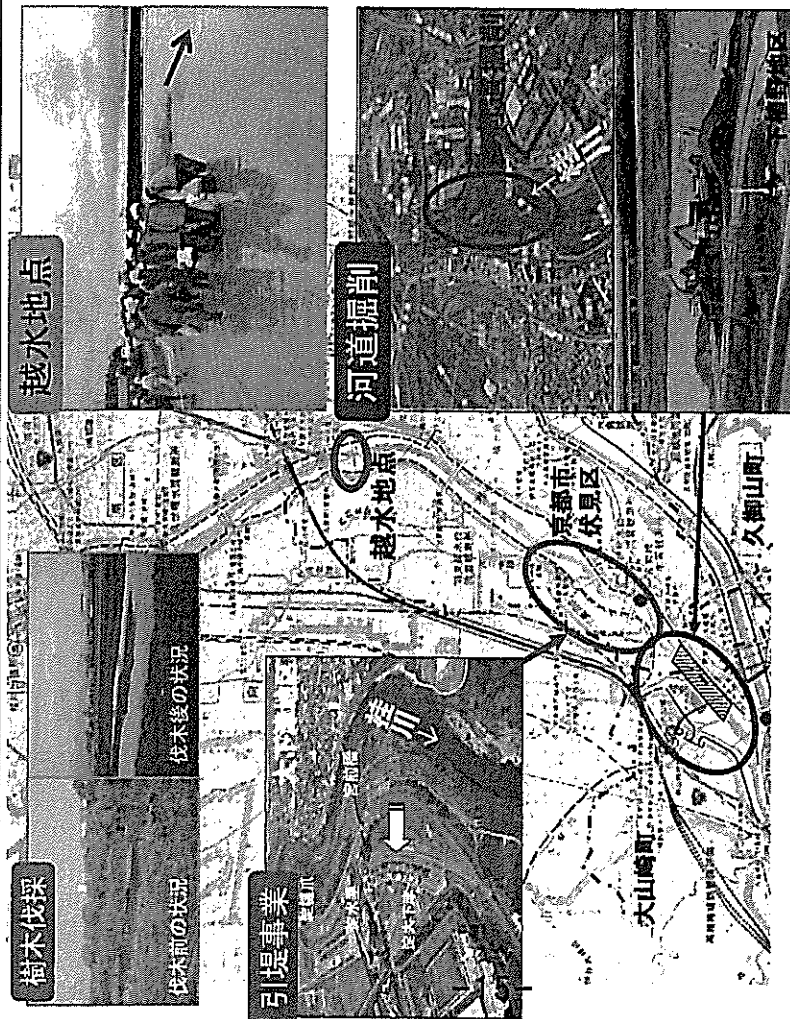
今回洪水で桂川右岸7k地点が決壊したと想定した際の試算結果(精査中)

※計算条件：現時点で推定した今回の洪水の規模に基づいて計算。決壊の条件については越流した約400mの区間のうち7k地点の約100mが決壊したものとして計算。

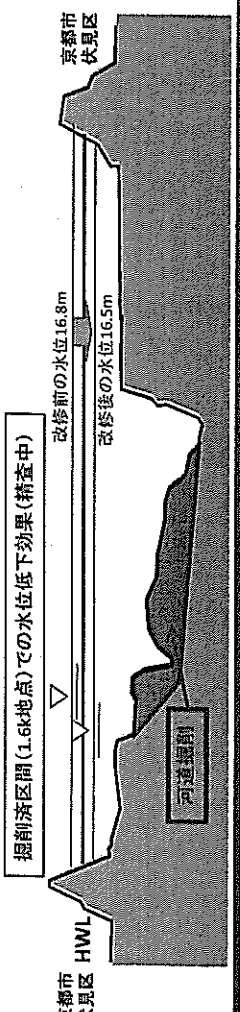


4. 淀川水系【桂川における河川改修】

桂川では平成16年台風23号洪水に対応するために、平成22年度より下植野地区において河道掘削を実施すると共に、大下津地区において昭和54年度より引堤事業を実施中。

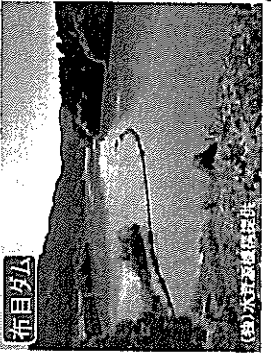
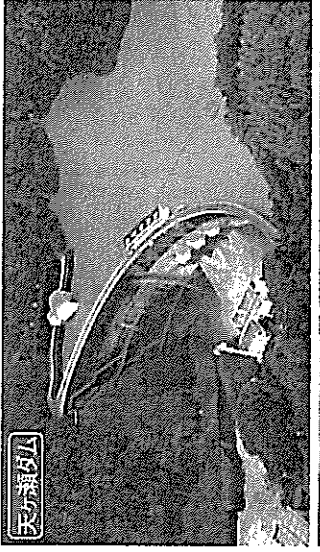
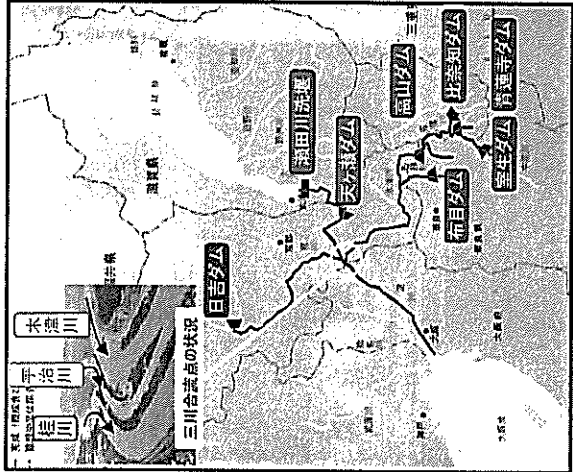


- 今回の台風18号の洪水時の水位を、掘削がないとした場合の計算水位と比較すると約0.3mの水位低下の効果が見込まれ、掘削済区間においてはピーク時の水位を計画高水位以下におさえることができた。また、上流の越水地点においては0.1m程度の水位低下効果があったと見込まれる。
- 日吉ダムによる水位低下も大幅にあったと見込まれることから、掘削とダムの効果により大規模な越水が防がれ、水防活動によりはん濫被害の発生を防ぐことができた。

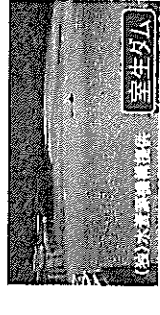
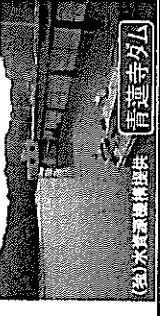


4. 淀川水系【ダムの効果】

- 淀川水系にある国土交通省及び(独)水資源機構が管理する7ダムは洪水調節（防災操作）を実施した。これにより、ダム下流の支川（宇治川・木津川・桂川）の水位低下、洪水被害軽減を図るとともに、堤防を越流した桂川下流の水位低下に努めた。
- 特に天ヶ瀬ダム、日吉ダムでは、流入量が非常に大きかったことから、ダムの容量を最大限活用して洪水を貯留する調節操作を行い、下流への流量を低減した。これにより京都市街地に甚大な氾濫被害が生じることを防いだものと推定。

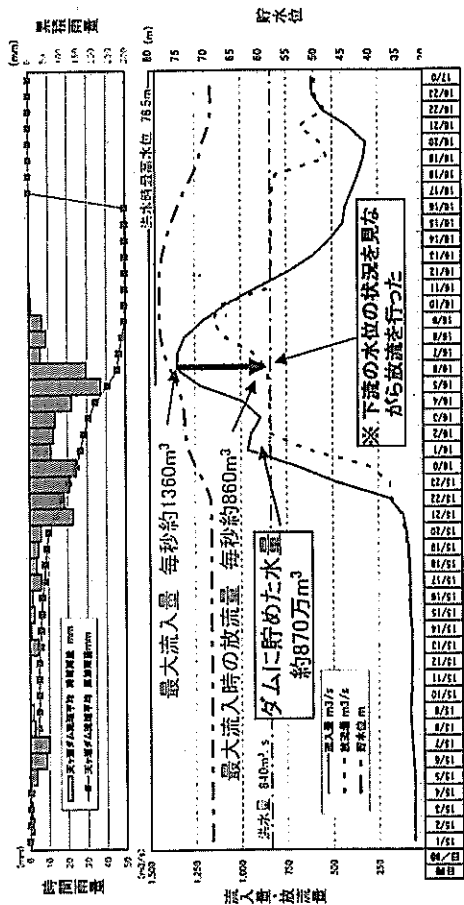


3ダムによる統合操作



4.淀川水系【瀬田川洗堰・天ヶ瀬ダム】の効果①】

●台風18号豪雨により天ヶ瀬ダム流域では、総雨量300mm、上流の琵琶湖流域では総雨量280mmを観測し、天ヶ瀬ダムと瀬田川洗堰の操作により、下流の洪水被害を軽減した。

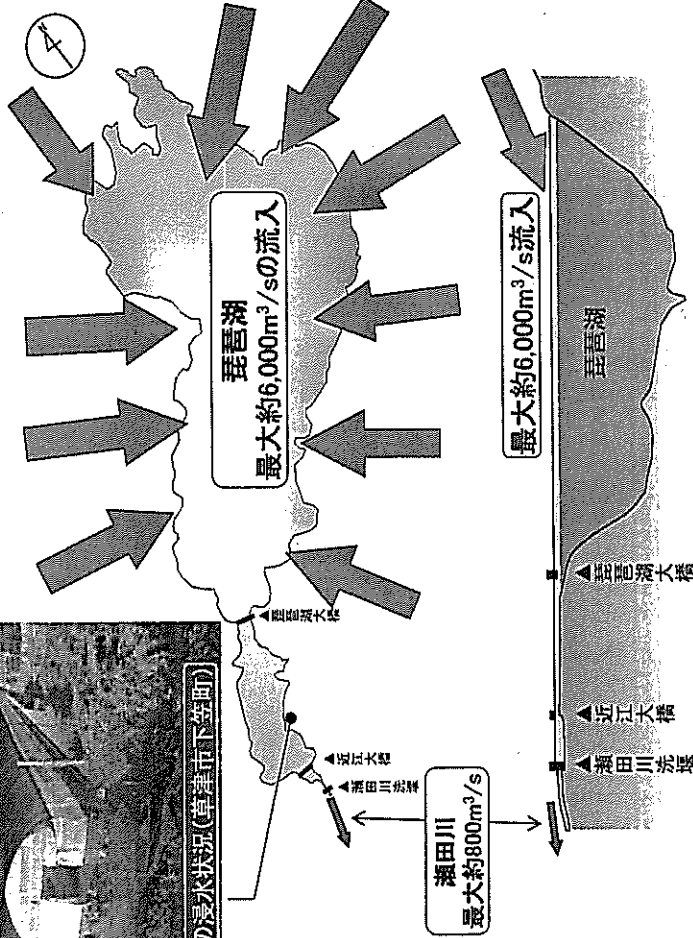


4.淀川水系【瀬田川洗堰・天ヶ瀬ダムの効果②】

- 琵琶湖の流域面積は滋賀県の面積9割に相当する3,848km²にも及び、今回の豪雨による琵琶湖への流入量は最大で毎秒6,000立方メートルに達したと推定される。
- 琵琶湖からの流出河川は瀬田川のみであり、流下能力は最大でも毎秒800立方メートル程度であることから、今回の豪雨で約1m程度の水位上昇があった。
- 瀬田川下流の宇治川では、天ヶ瀬ダム流域で洪水調節開始流量を上げる流入があったことから、瀬田川洗堰の全閉操作を行った。
- 下流宇治川ピークを回避するまでの間、瀬田川洗堰の全閉操作による琵琶湖の水位上昇は約0.1m程度であると推算される。



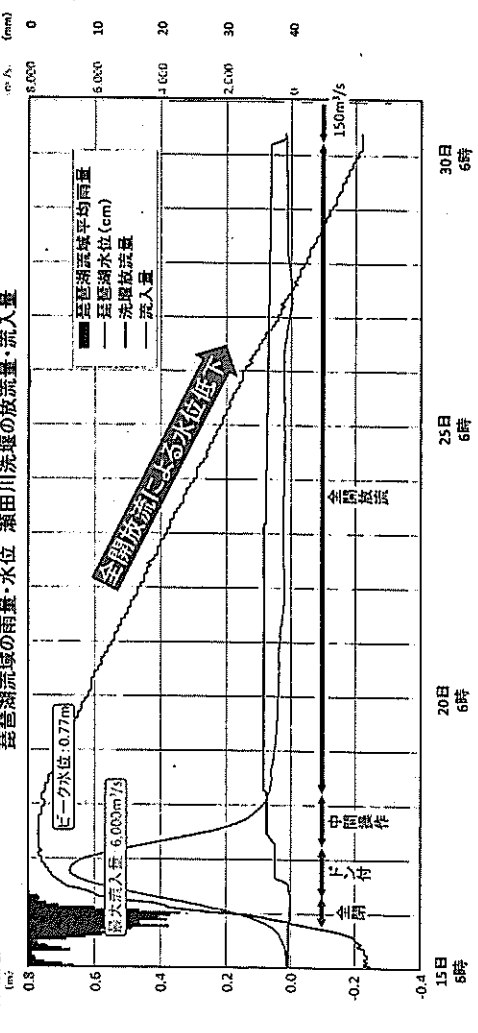
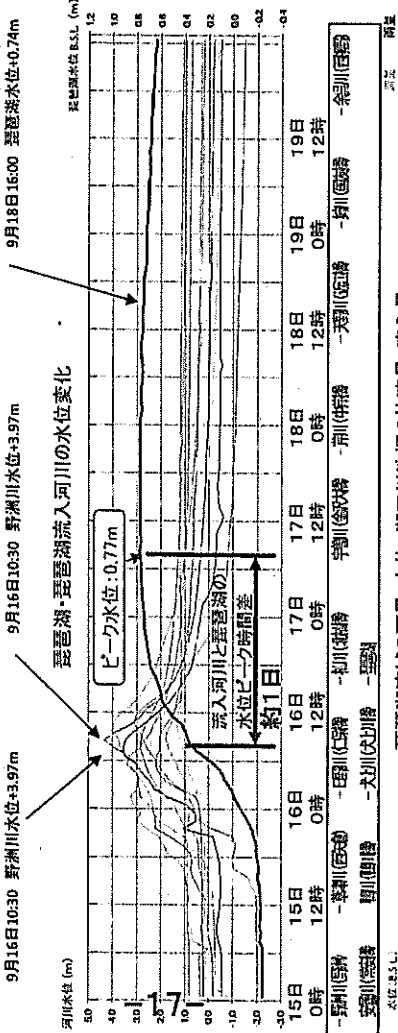
瀬田川洗堰全閉状況 上流右岸より撮影



琵琶湖の断面イメージ

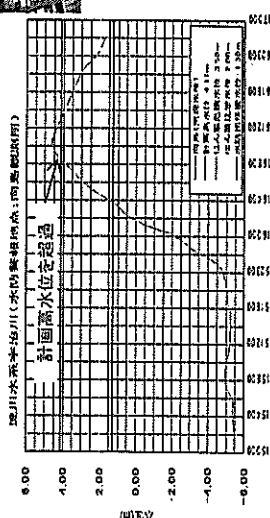
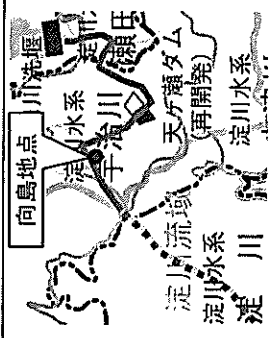
4. 淀川水系【瀬田川洗堰・天ヶ瀬ダムの効果③】

- 台風18号による琵琶湖流域の豪雨で、琵琶湖流入河川では堤防決壊などの被害が発生した。
- 流入河川の水位ピークから約1日程度遅れて、琵琶湖の水位がピークとなり、琵琶湖沿岸では内水被害が発生した。
- 下流河川の状態をみながら、速やかに瀬田川洗堰では中間操作・全開放流に移行し、琵琶湖水位を低下させた。



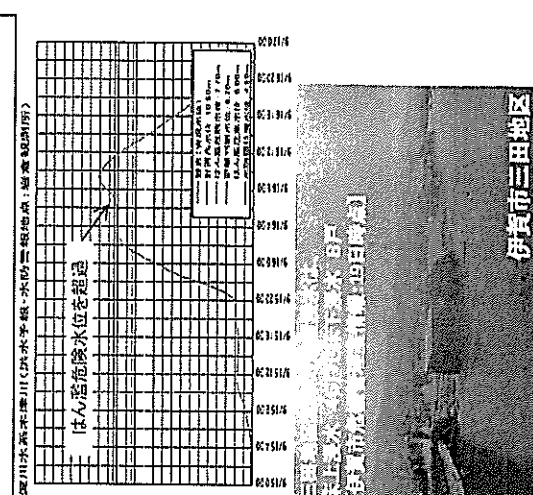
4. 淀川水系【宇治川の出水状況】

宇治川では、向島地点において計画高水位を超過する洪水となり、非常に危険な状態となった。



4. 淀川水系【木津川の出水状況】

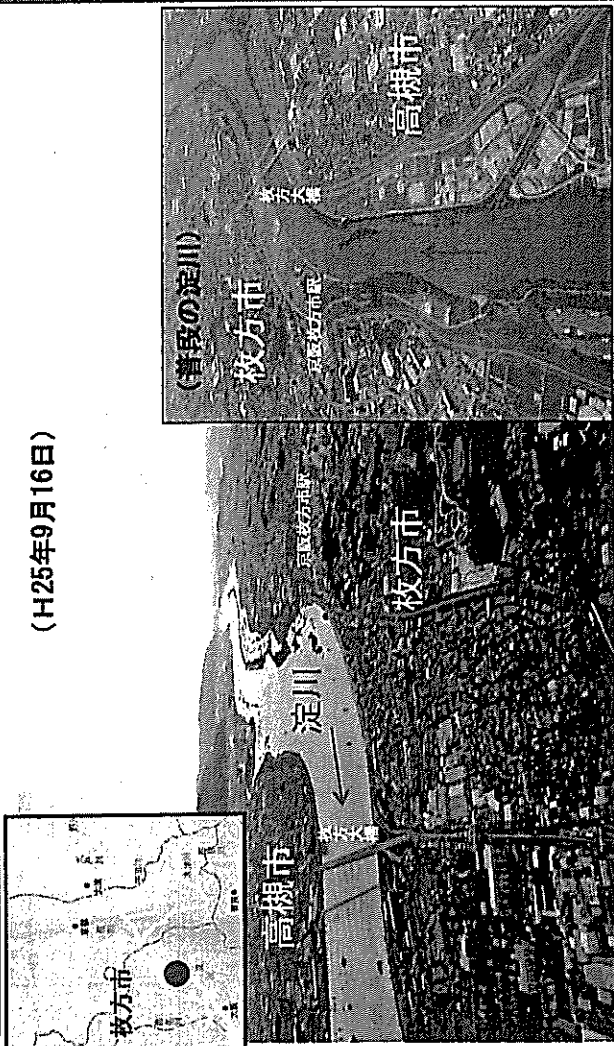
木津川では、岩倉地点ではん蓋危険水位を超過する洪水となり、伊賀市域の内水域で浸水被害が生じた。



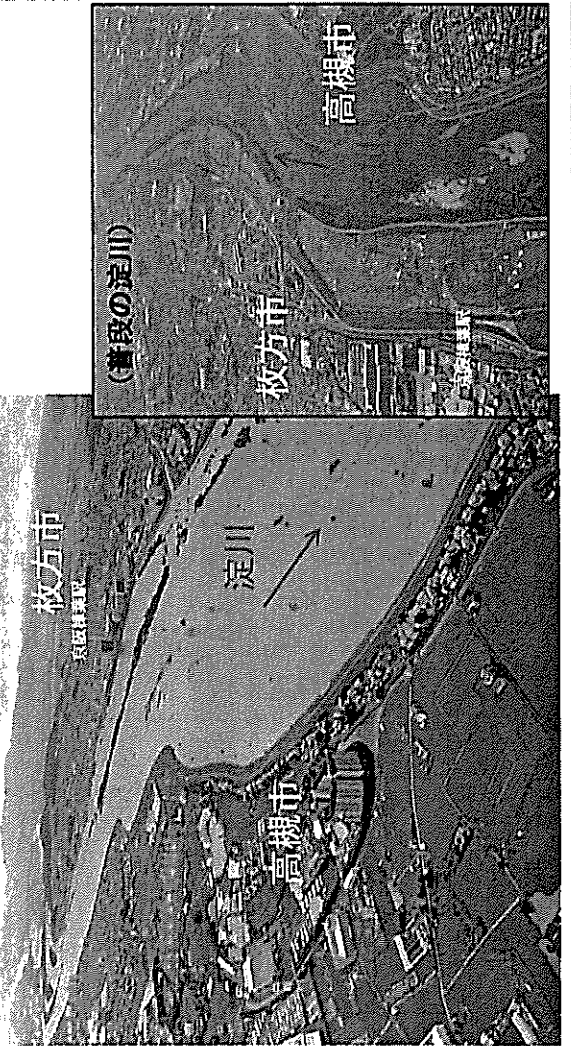
4. 淀川水系【淀川本川の出水状況】

淀川本川では、枚方地点においてははん濫注意水位を超過する水位となり、昭和57年洪水以来約30年ぶりに高水敷を超える危険な状態となった。

(H25年9月16日)



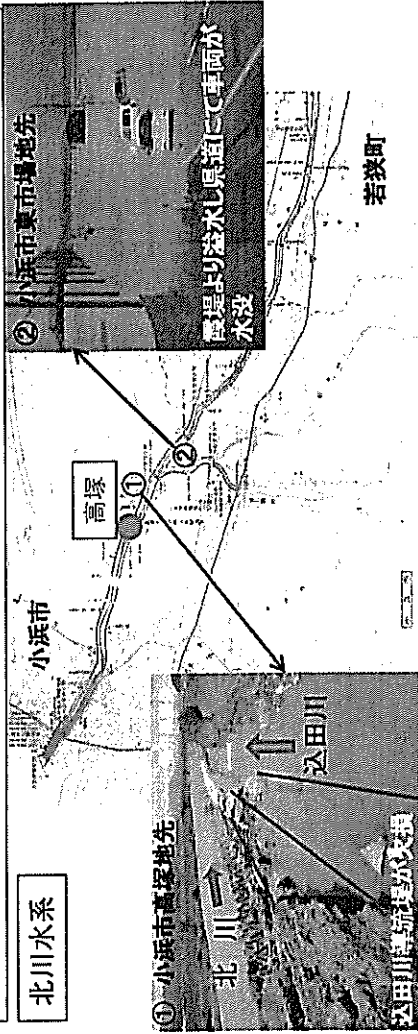
(H25年9月16日)



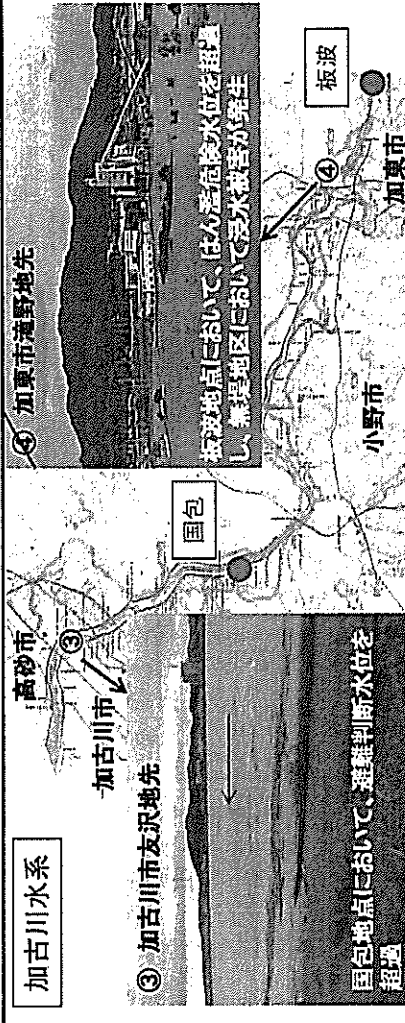
5. 他の直轄河川の被害状況

由良川水系、淀川水系以外においては、広い範囲で被害が発生

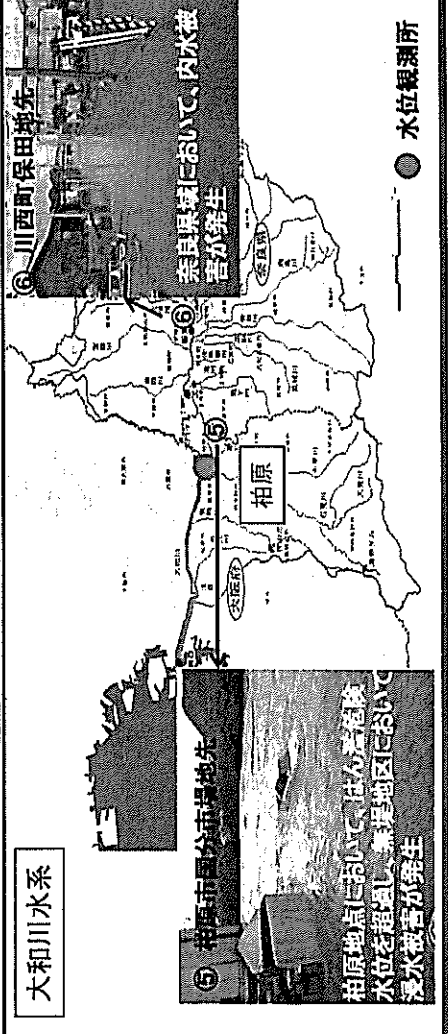
北川水系



加古川水系



大和川水系

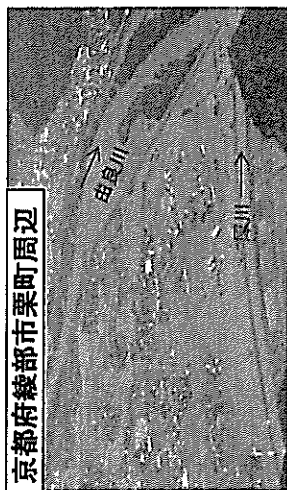


● 水位観測所

6. 内水の主な被害状況

台風18号により本川の水位が著しく上昇したため近畿管内の各地で内水被害が発生

京都府綾部市栗町周辺



滋賀県野洲市小椋原周辺



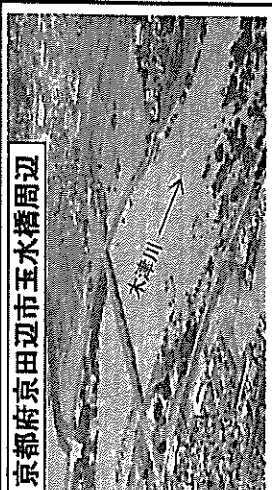
京都府福知山市荒河地区周辺



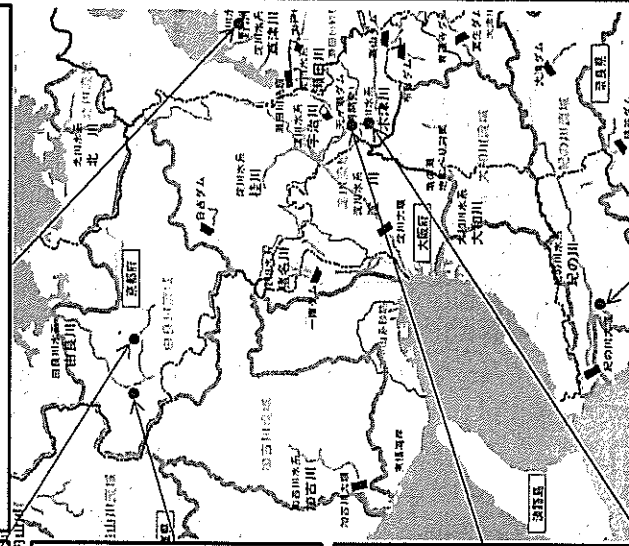
京都府井手町山城大橋周辺



京都府京田辺市玉水橋周辺



和歌山県紀の川市貴志川町周辺



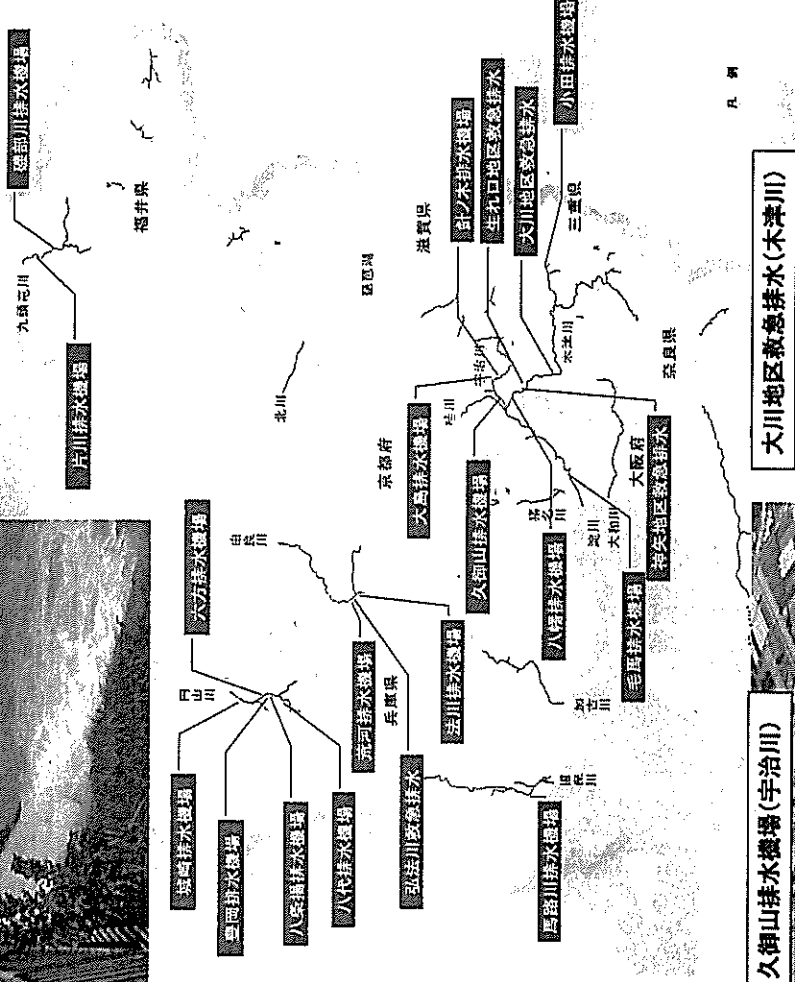
7. 排水機場の稼働状況

●管内の直轄管理河川にある20の直轄排水機場（救急排水含む）で内水を排水。
●台風18号出水による総排水量は、約2,300万立方メートル（京セラドーム大阪約19杯分）。

弘法川救急排水（由良川）



台風18号により稼働した直轄排水機場
(H25.9.15~9.17)



久御山排水機場（宇治川）



大川地区救急排水（木津川）



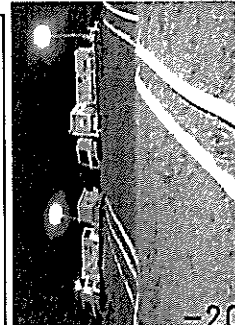
8. 内水に対する国交省の排水ポンプ車の派遣

自治体からの要請を受けて近畿管内の内水はん濇箇所へ排水ポンプ車を派遣。

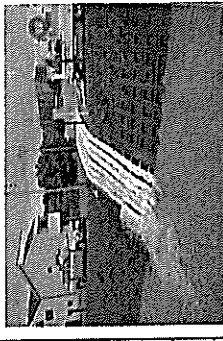
兵庫豊岡市 円山川



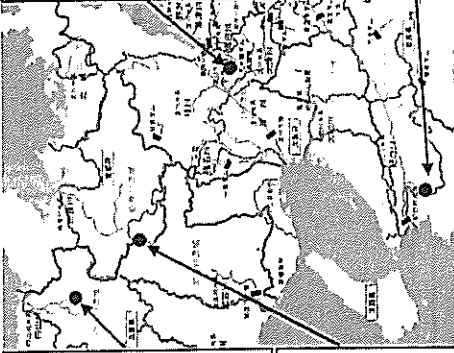
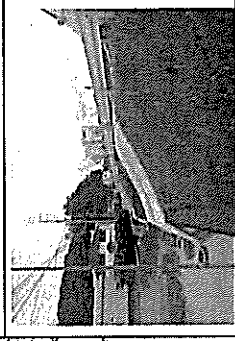
京都府福知山市 由良川



京都市伏見区 山科川



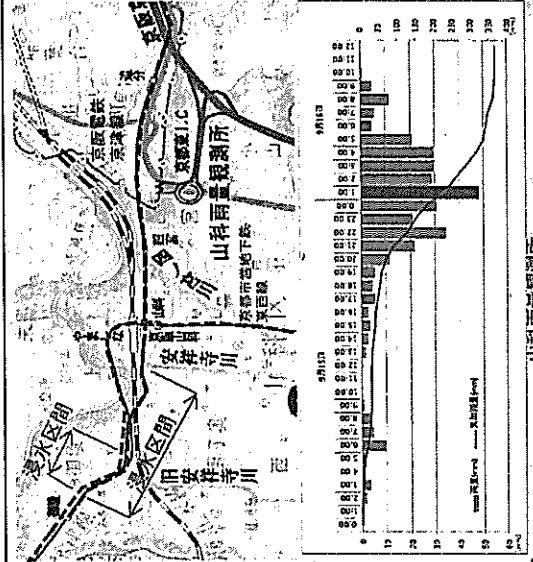
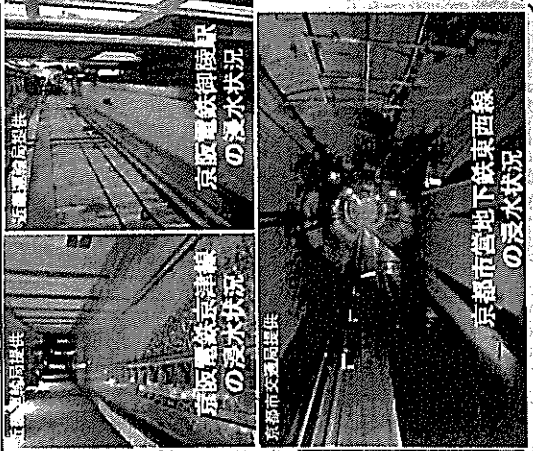
和歌山県紀の川市 貴志川



国交省のポンプ車の出動台数(河川関係)	
日台数	46
実台数	21

都市域での浸水被害

京都市営地下鉄東西線及び京阪電鉄京津線 御陵駅～山科駅間の浸水被害等により地下鉄東西線が9月19日午後9時30分まで運休。京阪京津線は9月29日午後5時まで運休。

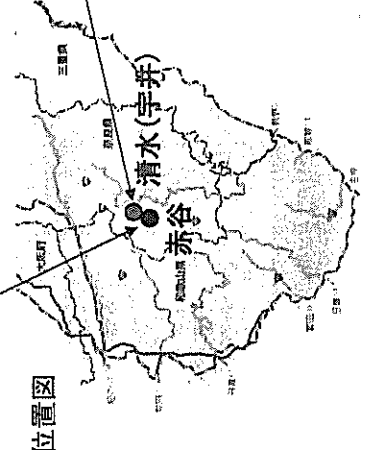


京都市営地下鉄東西線の浸水状況

9. 紀伊山地の状況①

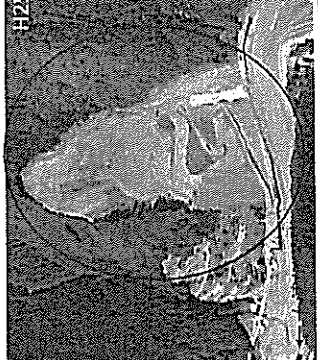
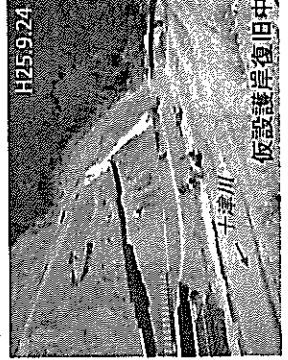
奈良県五條市

- ・仮排水路末端部や現場内工事用道路、仮設ヤード、監視設備などが被災。
- ・9/21未明、既崩壊斜面の一部が崩壊。



清水(宇井) 奈良県五條市

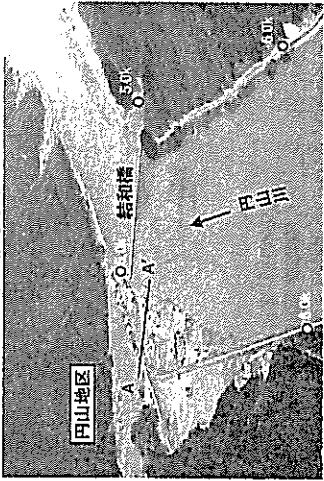
- ・仮設護岸の約170mが被災。
- ・斜面には大きな変状はなし。



【参考】効果の試算例 一河川改修（円山川）一

- 円山川では、平成16年台風23号出水を受けて再度災害を防止するために平成22年度までの短期間で河川激甚災害対策特別緊急事業として集中的に堤防整備や河道掘削を実施。
- 平成25年台風18号洪水では、河川激甚災害対策特別緊急事業で実施した河道掘削の水位低減効果が発揮され、堤防整備中の下流部無堤区間では、浸水被害が大幅に減少したものと推定される。

平成16年台風23号洪水の浸水状況

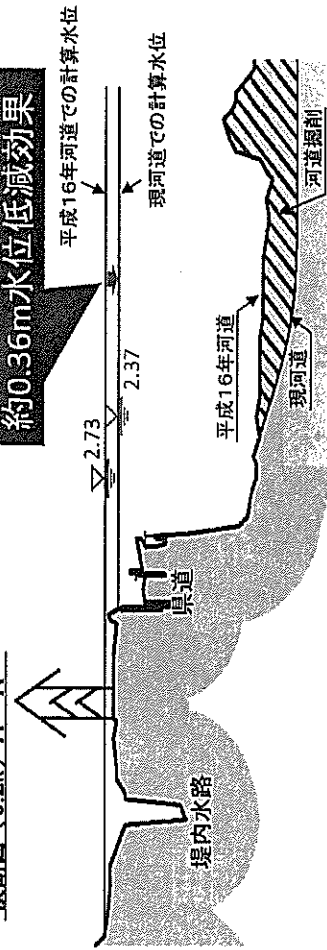


平成25年台風18号洪水の浸水状況



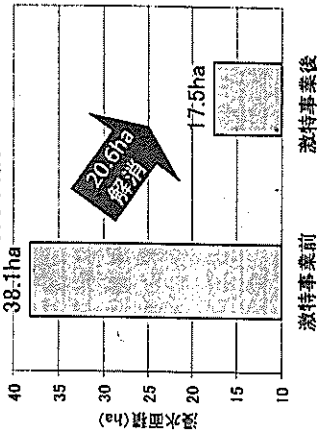
平成25年台風18号洪水における河川改修の効果

横断面 (5.2k) A-A'

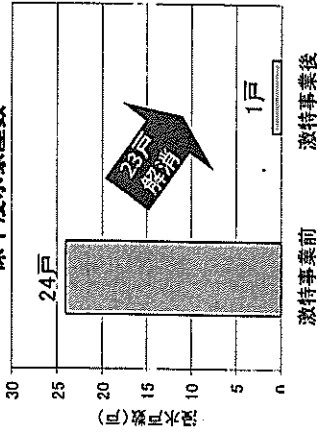


約0.36m水位低減効果

浸水面積



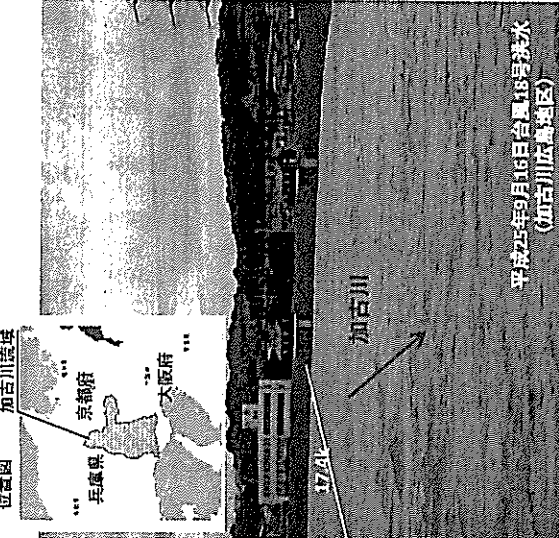
床下浸水家屋数



【参考】効果の試算例 一河川改修（加古川）一

- 加古川では、平成16年台風23号洪水により甚大な被害が発生したことから、中流部（広島地区）の無堤区間で築堤等を実施（H17年度～H25年度）
- 平成25年9月16日台風18号洪水では、中流部（広島地区）で堤防が整備されたことにより、浸水被害を防止した。

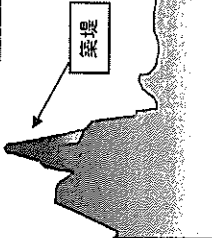
位置図



(左岸 築堤事業)



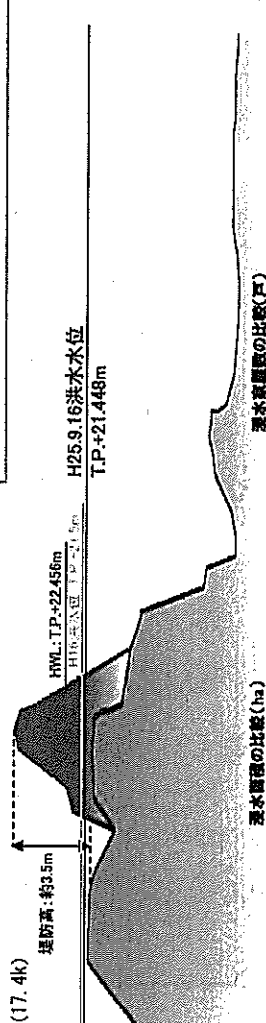
加古川17.4k



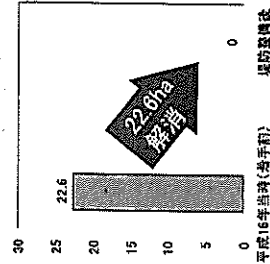
今回の洪水における浸水被害防止効果

(17.4k)

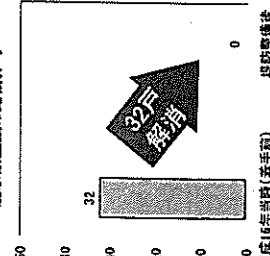
堤防高：約3.5m
HWL: TP+22.456m
H18: TP+21.448m
TP: +21.448m



浸水面積の比較 (ha)



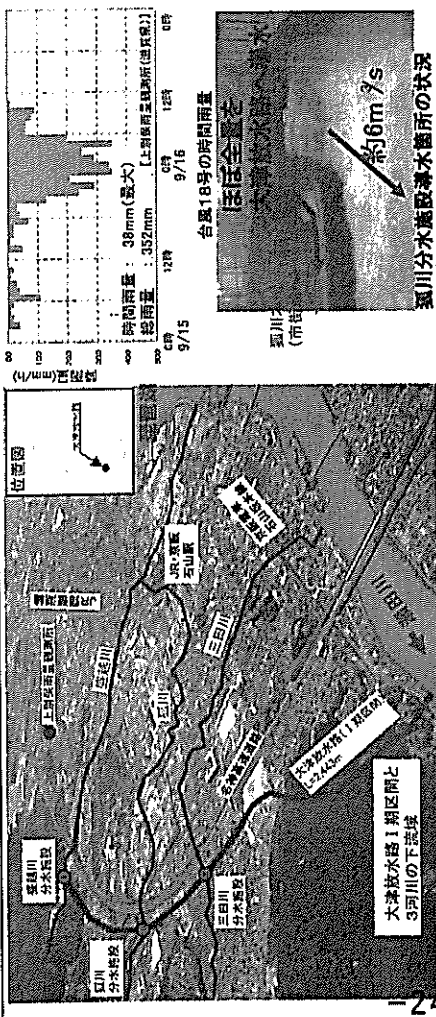
浸水面積の比較 (戸)



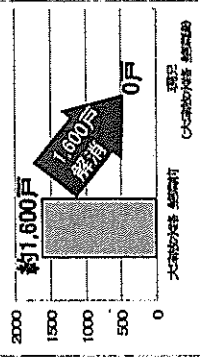
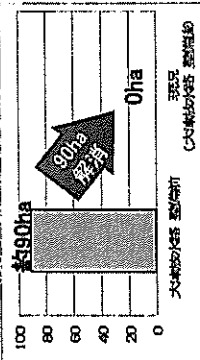
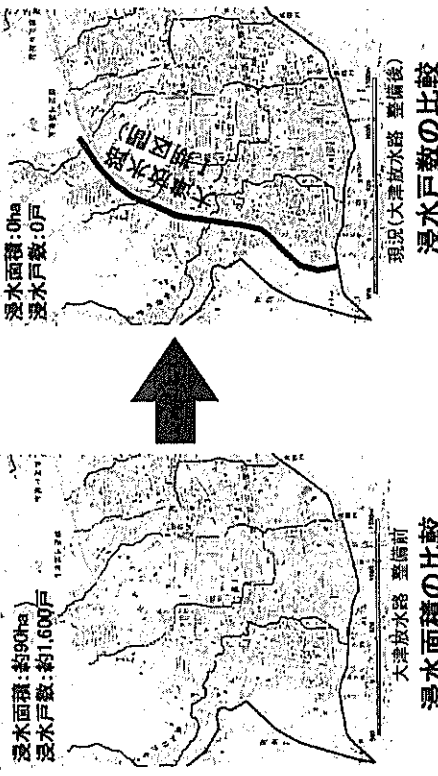
※ 浸水面積及び浸水家屋数は、H16.10洪水と今回のH25洪水の水位が概ね一致していることから、H16.10洪水時の浸水被害を用いた。

【参考】効果の試算例（大津放水路）

- 台風18号で三田川など3河川の流域に時間雨量38mm（最大）、総雨量352mmの雨量を記録。
- 今回の洪水で浸水被害は発生しなかったが、大津放水路が整備されなければ、大津市街地において約90haの浸水面積、約1,600戸の浸水戸数の被害が発生していたと推定。

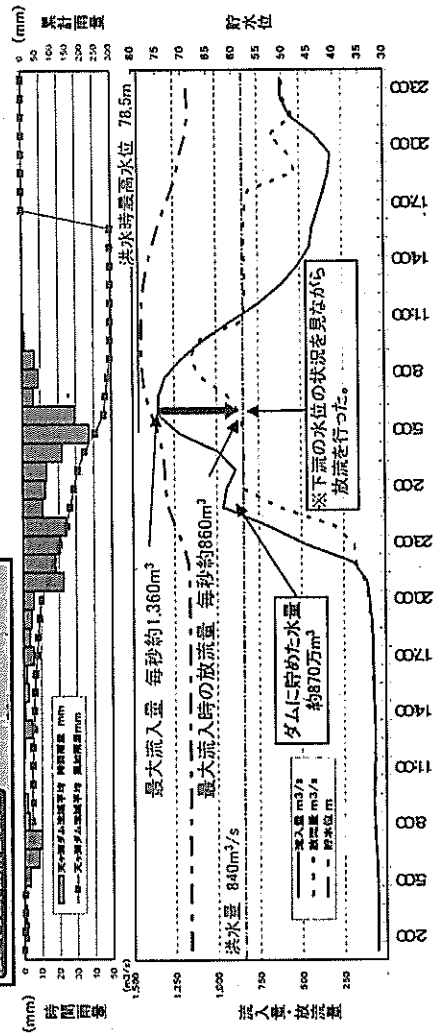
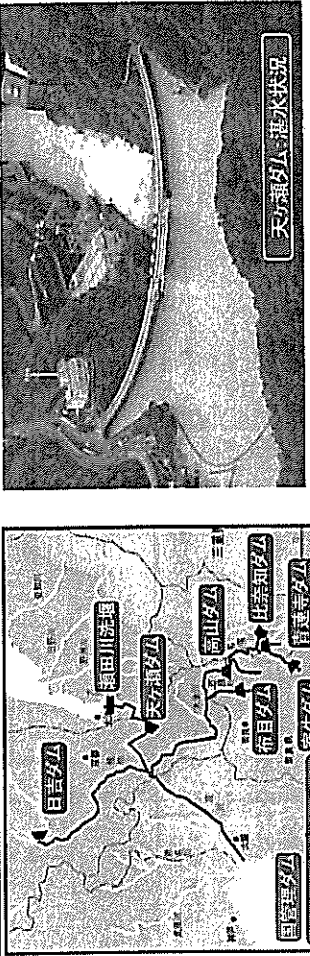


台風18号と同規模の降雨による浸水想定



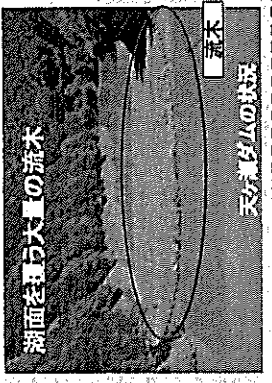
【参考】効果の試算例（天ヶ瀬ダム）

- 台風18号により天ヶ瀬ダムの流域では、1時間雨量で最大流域平均雨量37mm、降り始めからの総雨量は300mmを観測した。この降雨により天ヶ瀬ダムへの最大流入量は毎秒約1,360立方メートルに達した。
- 天ヶ瀬ダムでは流域全体の安全を確保するため、ゲート操作を行うことにより、下流の河川へ流す水量を最大流入時には毎秒約860立方メートルとし、毎秒約500立方メートルの流量を貯留した。この結果、この洪水期間中天ヶ瀬ダムには約870万立方メートル（京セラドーム大阪約7杯分）を貯留した。



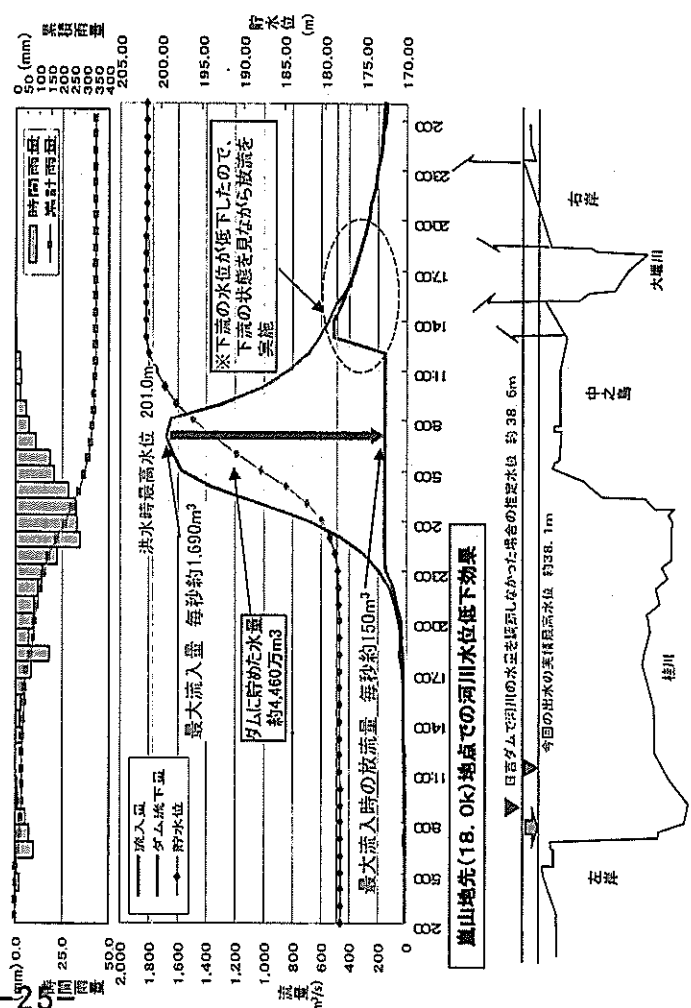
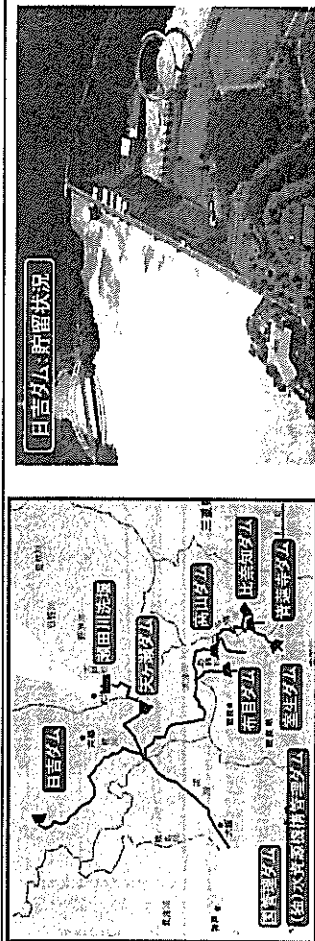
一 流木による二次的被害の軽減にも貢献

天ヶ瀬ダムでは、台風18号により発生した大量の流木を捕捉。下流での流下阻害や取水の障害など、流木による二次的被害の軽減にも貢献。



【参考】効果の試算例 - (日吉ダム) -

- 台風18号により日吉ダムの流域では、1時間雨量で最大流域平均雨量34mm、降り始めからの総雨量は345mmを観測した。この降雨により日吉ダムへの最大流入量は毎秒約1,690立方メートルに達し、日吉ダム管理開始(平成10年)以降最大の流入量を記録した。
- 日吉ダムでは、流域全体の安全を確保するため、ゲート操作を行うことにより、下流の河川へ流す水量を最大流入時には毎秒150立方メートルとし、毎秒約1,540立方メートルの流量を貯留した。この結果、この洪水期間中日吉ダムには約4,460万立方メートル(京セラドーム大阪約37杯分)の水をダムに貯留した。
- この結果、ダム下流の嵐山付近では桂川の水位を約0.5m低下させる効果があったものと推定。

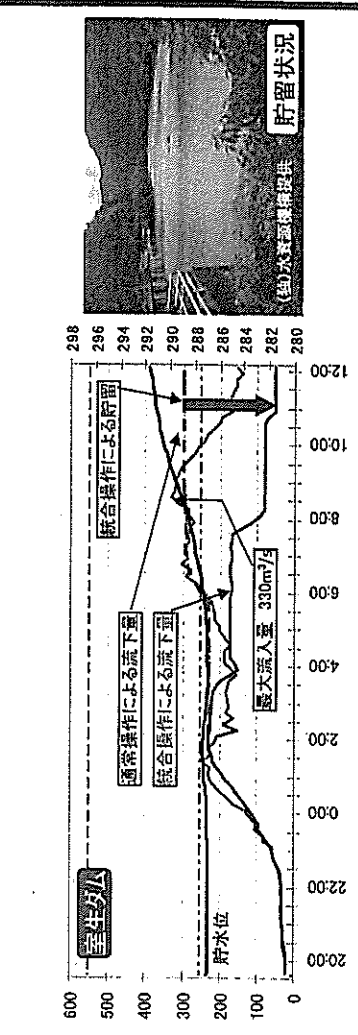
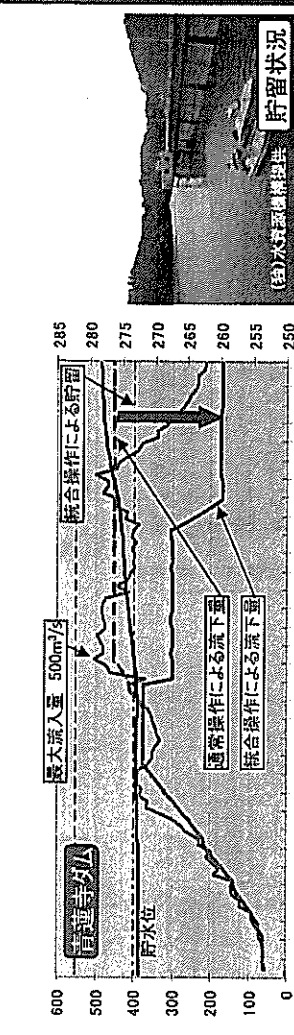
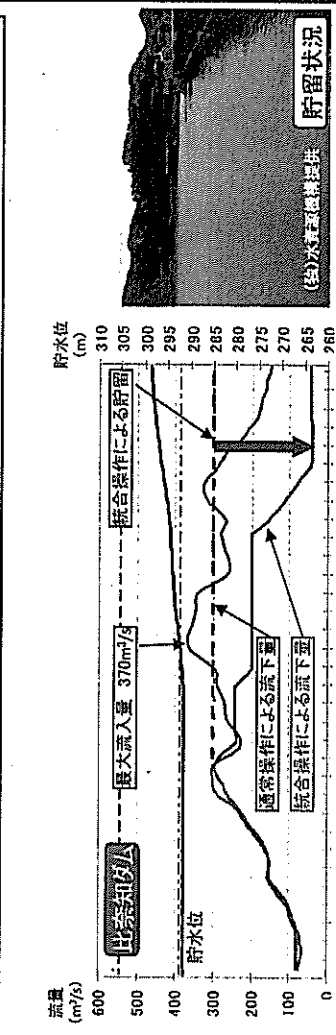


※嵐山周辺において、浸水被害が発生しましたが、ダムで貯留したことにより水位低下効果があったものと推定されます。

【参考】効果の試算例 - (ダム統合操作) -

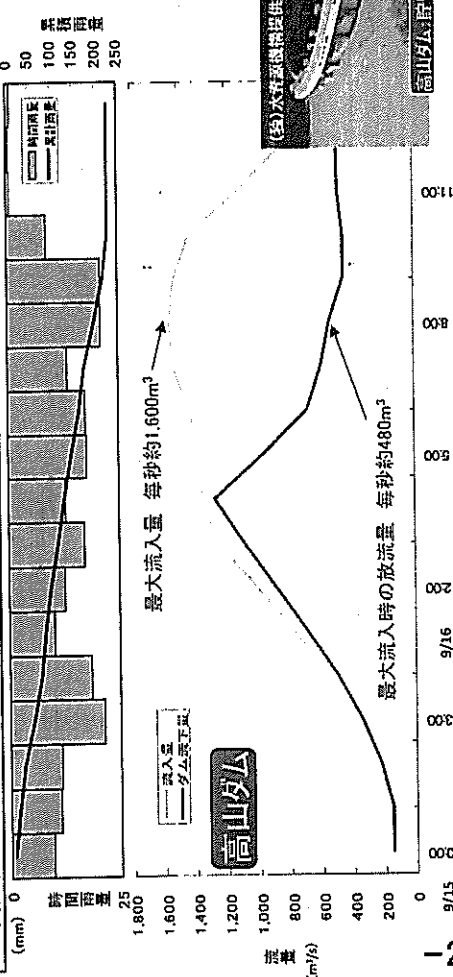
- 台風18号により名張川3ダムの流域では、1時間雨量で流域最大33mm、降り始めからの総雨量は青蓮寺ダムで368mm、室生ダムで226mm、比奈和ダムで440mmを観測した。
- この降雨により、名張川の浸水被害の恐れがあったこと、淀川本川下流への水量を低減させる必要があったため、3ダムでの統合操作※を行った。
- この結果、ダム下流の名張地点では名張川の水位を約0.7m低下させ、名張地点でのはん濫が生じる危険な水位を下回ることができたと考えている。

※統合操作3ダムの空き容量を動員し、ダムからの放流量を減らすことにより、名張川の水位低下を図る。

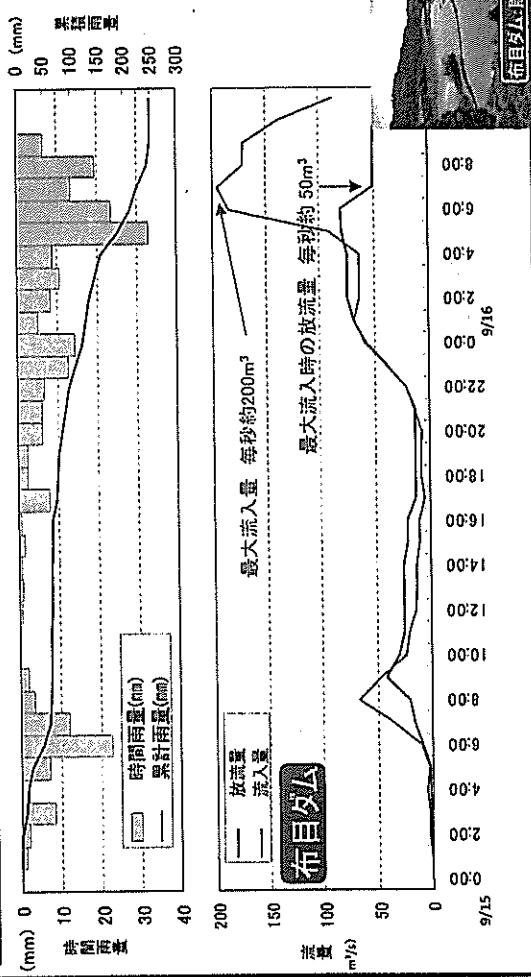


[参考] 効果の試算例 - (高山ダム・布目ダム) -

- 台風18号により高山ダムの流域では、1時間雨量で流域最大22mm、降り始めからの総雨量は290mmを記録しました。この降雨により高山ダムへの最大流入量は毎秒約1,600立方メートルに達した。
- 今回の防災操作では、下流の木津川へ流す水量を最大で毎秒約1,120立方メートル(約7割)低減した。

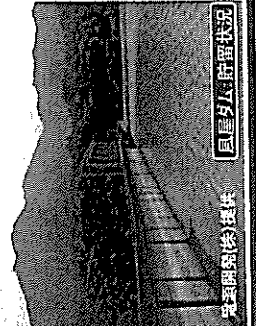
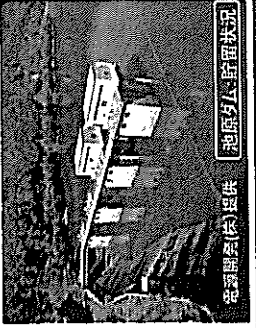
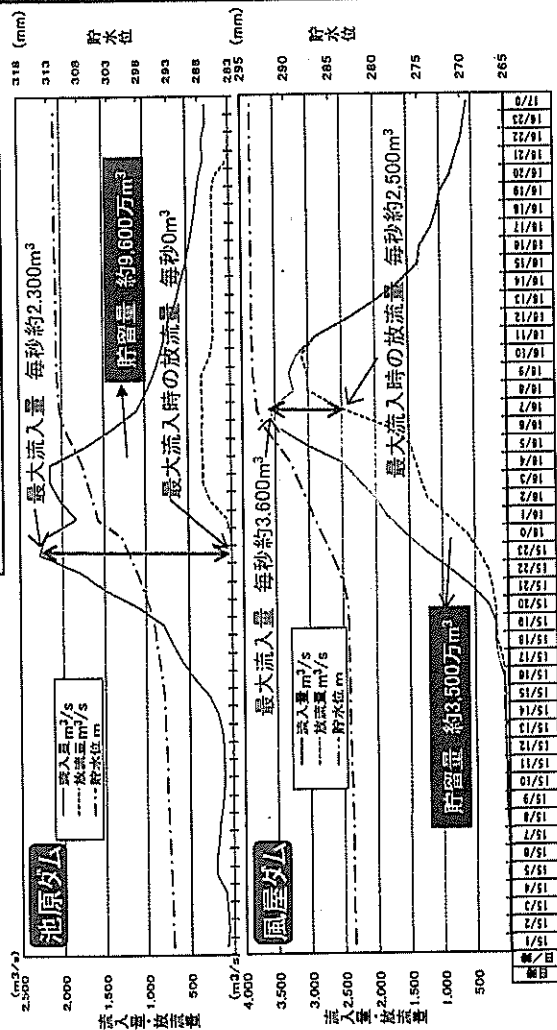
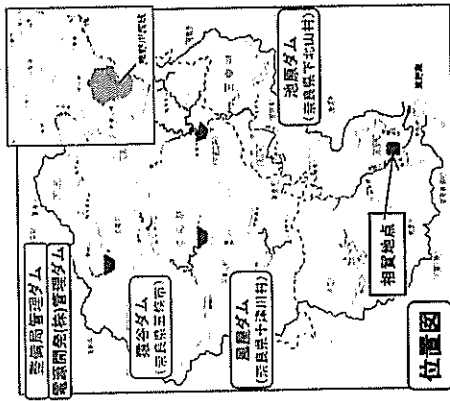


- 台風18号により布目ダムの流域では、1時間雨量で流域最大33mm、降り始めからの総雨量は252mmを記録した。この降雨により布目ダムへの最大流入量は管理開始(平成4年)以来最大となる毎秒約200立方メートルに達した。
- 今回の防災操作では、淀川ダム統合管理事務所と連携し下流の河川へ流す水量を最大で毎秒約150立方メートル(約7割)低減した。



[参考] 効果の試算例 - (利水ダムの運用改善) -

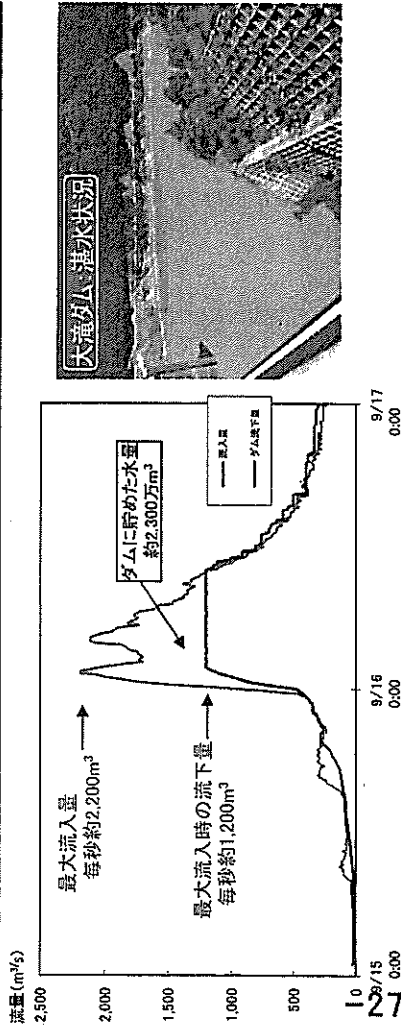
- 電源開発(株)が管理する池原ダム・風屋ダムでは平成24年度の出水期より、台風による洪水の予測に基づき、事前に貯水水位を低下させ空き容量を確保し、洪水時のダムからの流下量を低減させる運用を実施。
- 台風18号接近時、両ダム貯水水位が低下目標水位より大幅に低く、洪水を貯留した。
- 池原ダムでは、最大流入量毎秒2,300立方メートルとなる時点まで、ダムからの流下量を毎秒0立方メートルとする操作を行い、約9,600立方メートルを貯留した。
- 風屋ダムでは、最大流入量毎秒約3,600立方メートルに対してダムからの流下量を毎秒約2,500立方メートルとし、約3,500立方メートルの洪水を貯留した。
- 両ダムの運用による熊野川の基準地点である相賀地点での効果は、試算で約2mの水位低下効果があったものと推定。



[参考] 効果の試算例 - (大滝ダム・猿谷ダム) -

大滝ダム

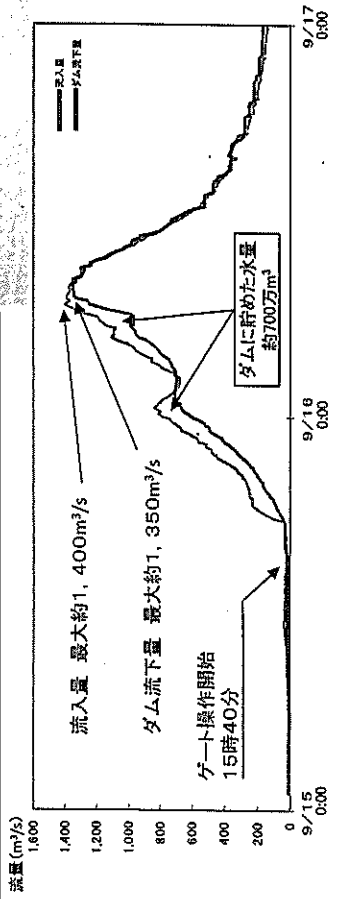
- 台風18号により大滝ダムの流域では、1時間雨量で流域最大86mm、降り始めからの総雨量は593mmを観測した。この降雨により大滝ダムへの最大流入量は、ダム管理開始（平成25年4月）以降最大となる毎秒約2,200立方メートルに達した。
- 大滝ダムでは、流域全体の安全を確保する観点から調節操作を行うことで約2,300万立方メートル（京セラドーム大阪約19杯分）の水をダムに貯留し下流の河川へ流す水量を最大で毎秒約1,000立方メートル（約5割）低減した。



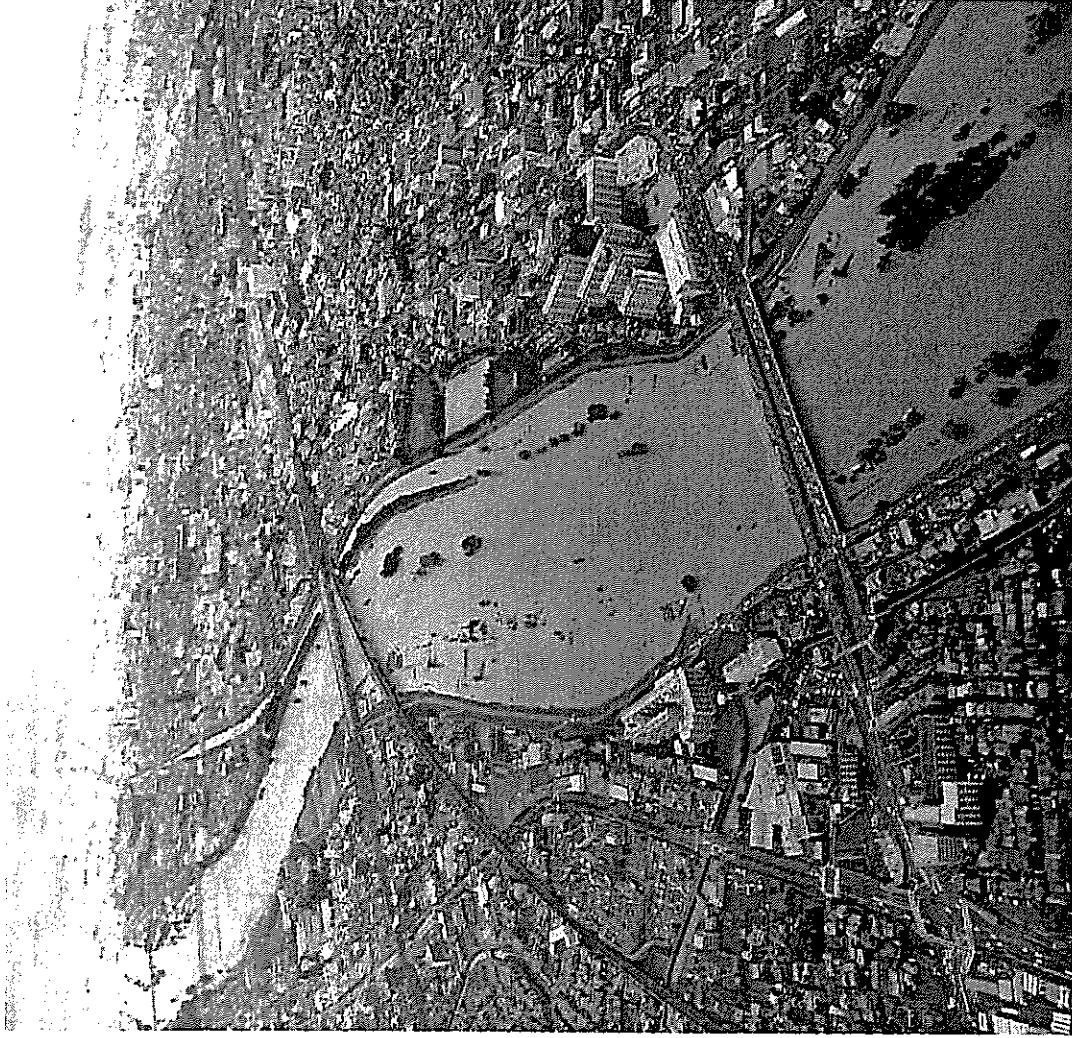
猿谷ダム

- 台風18号より、新宮川水系猿谷ダム上流域において、9月14日から16日まで、流域平均の総雨量が361mm、時間最大雨量が59mm（天辻雨量観測所）となり、ダムへの流入量は約1,400立方メートルを記録した。
- 猿谷ダムでは、平成24年に定めた試行運用に基づき、あらかじめ確保した空き容量を活用することによって、

ダムから下流に流す量を約50立方メートル低減し、風厩ダム（電源開発(株)）への総流入量を約700万立方メートル（京セラドーム大阪約6杯分）低減した。



桂川(久世橋上空) ※平成25年9月16日11時頃撮影



平成25年10月22日作成
 国土交通省 近畿地方整備局 河川部
 〒540-8586 大阪市中央区大手前1丁目5-44
 問い合わせ (06)6945-6355(代) 河川計画課内

策定の趣旨

- “関西における望ましいエネルギー社会”の実現に向け、エネルギーに関する取組の方向性と“重点目標”を示し、構成府県市等との連携と役割分担のもとに取り組む。
- 国の電源構成や地球温暖化対策、電力システム改革、社会的ニーズに的確に対応していく。

将来像：関西における“望ましいエネルギー社会”

- 広く国民の理解が得られているエネルギー政策のもとで、
- ・ 環境に配慮した、低廉で安全かつ安定した電力・エネルギー供給体制が構築されている。
 - ・ 関西の高い省エネ意識の下、省エネ型ライフスタイル・ビジネススタイルが定着している。
 - ・ 関西の特性に応じた再生可能エネルギーが最大限活用されている。
 - ・ 関西の企業が有する技術・強みが活かされ、活発な産業活動が行われている。

関西広域連合の取組

- 1 低廉で安全かつ安定した電力供給体制の構築に向けて
 - 中長期的なエネルギー政策の早期確立、電力システム改革の推進、的確な制度設計、電力網の整備などの国等への提案等
- 2 電力需要のピークカット・平準化に向けた取組
 - エネルギー使用量の見える化、デマンドレスポンスの取組の推進
- 3 地域分散型電源の導入の促進(“地域エネルギー”の創出)
 - 太陽光発電、コジェネレーション、蓄電池などの導入推進
- 4 電力供給の安定化と電気料金の最大限の抑制に向けた対応
 - LNG燃料等の安定的確保、既存の火力・水力の最大限の活用・高効率化、コスト削減などの国への提案等
- 5 日本の自給率向上、災害に強いエネルギーインフラ整備への協力
 - メガアンパルト送電や海流発電等の開発、LNG基地・パイプライン等の分散設置などの国への提案等
- 6 エネルギーに関する情報発信と電気の小売全面自由化時の対応準備
 - ポータルサイトの構築、電気小売全面自由化時の相談窓口・情報発信の準備
- 7 夏・冬のピーク時の電力需給見通しの検証

エネルギーを巡る動きと課題

- 世界の情勢 : エネルギー需要の急増、資源国際競争の激化、シエール革命 など
 国の動き : エネルギー政策の見直し、電力システム改革など
 関西の課題 : 電気料金の値上げ・厳しい節電、省エネ・再生エネの推進、産業活動等の向上

“再生可能エネルギー”の積極的導入”

2020年度に 太陽光発電 450万KW
 再生可能エネルギー全体で 600万KW

重点目標

- 関西広域連合・構成府県市が連携・協力し、太陽光発電推進施策を積極的に展開
- ・ 太陽光発電の年間発電量は家庭約130万世帯の年間消費電力量に相当
 - ・ 太陽光で関西の夏の電力需要ピーク時期の最大16%を発電
- ★さらに、風力、小水力、バイオマスなど、地域の特性に応じた再生可能エネルギーの活用を促進
- ※現状(2010～2012年度のデータを集計したもの) 太陽光発電 75万KW
 再生可能エネルギー全体 201万KW

II 省エネの推進

- 1 省エネ型ライフスタイル・ビジネススタイルの定着の推進
 - 関西版省エネスタイルの発信
 - “効果的な省エネ取組”の発信
- 2 省エネ型機器・設備の導入促進
 - 構成府県市による中小企業等に対する導入支援など
- 3 公共施設における省エネ型機器・設備等の積極的導入等
- 4 エネルギーの見える化、デマンドレスポンス等の取組の推進
 - スマートメーター、BEMS・HEMS等のエネルギー管理システム、スマートコミュニケーションなどを活用促進

IV 関西におけるエネルギー関連技術の開発等の促進

- 1 エネルギー関連企業の競争力強化に向けた支援
 - パンダリー戦略研究センターのコーディネート機能・施設紹介機能等の活用等
- 2 研究開発・PR・企業間連携等の支援
 - 構成府県市による研究開発、実証実験等の支援情報の相互活用、近畿経済産業局が実施するフォーラム等との連携、情報発信
- 3 エネルギー関連技術開発の促進
 - 関連技術への積極的な投資促進、エネルギー管理システムの促進などの国への提案等

III “地域エネルギー”の創出”～再生可能エネルギーの積極的導入～

- 1 “重点目標”の設定
- 2 地域の特性に応じた再生エネの積極的導入促進
 - 中小企業支援、地域活性化、林業活性化、リサイクルの推進、防災面の強化等の施策と組み合わせて、導入を促進
- 3 太陽光発電等事業の拡大・広域マッチング
 - 施設・用地と発電事業者のマッチング情報を広域的に発信
- 4 関西電力(株)と連携した取組
 - 自治体との共同発電など再生エネ発電の推進、普及啓発、研究開発の促進のほか、情報提供を求め、施策検討等に活用
- 5 構成府県市の情報共有による施策効果の向上等
 - 導入促進施策、導入実績、課題等の情報を共有し、施策検討などに活用
- 6 再生エネに係る府県民・事業者の理解の促進
 - ポータルサイトの構築、情報発信
- 7 再生エネ導入量拡大への対応
 - コスト低減や電力系統・蓄電池等の整備、新技術開発などの国等への提案等

【総括表】

平成26年度予算要求（要求ベース）

(H25.11.21現在)

現時点での要求ベースであり、今後、各担当府県(財政課)、各府県担当委員で検討、計数整理
(査定)を行っていただく。

〔7分野の取り組み〕	平成26年度 (要求額)	平成25年度 (当初予算)	対前年比	(単位:千円)
				26-25差
○ 広域防災	21,111	17,101	23.4%	4,010
○ 広域観光・文化振興	28,709	27,831	3.2%	878
○文化振興	4,000	4,000	0.0%	0
○ 広域産業振興	40,659	34,647	17.4%	6,012
○農林水産振興	6,240	2,357	164.7%	3,883
○ 広域医療	871,216	633,520	37.5%	237,696
○ 広域環境保全	38,399	26,458	45.1%	11,941
○ 資格試験・免許	108,030	112,506	△4.0%	△4,476
○ 広域職員研修	4,304	4,139	4.0%	165
〔中長期的な視点からの広域課題への対応〕	13,001	18,268	△28.8%	△5,267
〔成長する広域連合としての的確な運営〕	340,656	337,435	1.0%	3,221
総計	1,476,325	1,218,262	21.2%	258,063

※11月21日時点での要求ベースを合計したものであり、当然に調整されることもある。

平成26年度主な取組について(要求ベース)

(H25.11.21現在)

参考資料

1. [7分野の取り組み]

(単位:千円※()内は(当))

I 広域防災		(25)17, 101 (26)21, 111)		
「防災・減災プラン」に基づき、南海トラフ巨大地震対策検討ワーキンググループ最終報告及び国大綱、応急対策活動の具体計画を踏まえ、南海トラフ巨大地震への広域対応を中心に取り組む。				
(1)大規模広域災害時における応援受援調整の実施	○ 南海トラフ巨大地震を中心とした大規模広域災害を想定した広域対応の推進		6,138	(5,247)
(2)広域応援・受援体制の整備	(拡) ○ 関西の広域防災拠点のネットワーク化統一運用の検討		5,344	(344)
(3)防災・減災事業の推進	○ 経済団体等と連携した企業防災の支援		1,108	(2,008)
	○ 関西広域応援訓練の実施		7,030	(8,011)
	○ 防災担当職員等の災害対応能力の向上		1,081	(1,081)
II 広域観光・文化振興		(25)27, 831 (26)28, 709 文化振興(25)4,000 (26)4,000)		
＜観光＞国際観光が国内外で大競争時代に入り、関西のもてる力を集約して文化と観光を振興する必要があることから、関西の強みをトータルに、1つのブランドとして戦略的に海外に向けて発信することに取り組む。				
＜文化＞関西の文化の振興と発信力を一層高め、関西をこれまで以上に、我が国の文化・芸術の中心とすべく「文化首都・関西」の実現を目指し取り組む。				
(1)KANSAIブランドの構築	○ 「関西観光・文化振興計画」の見直し		824	
	○ KANSAI国際観光YEARの実施		6,100	(10,910)
	○ 海外観光プロモーションの実施		11,000	(10,636)
	○ KANSAI観光大使の任命と活用		490	(490)
	(新) ○ 魅力ある関西観光の発信		5,000	
	○ 山陰海岸ジオパーク活動の推進		1,000	(1,000)
(2)基盤整備の推進	○ 通訳案内士等の人材育成		2,302	(2,302)
	○ 関西全域を対象とする観光統計調査		1,583	(1,083)
＜文化振興＞				
(1)関西文化の魅力発信	(新) ○ 関西文化の振興と内外への魅力発信		500	
	(新) ○ 連携交流による関西文化の一層の向上		3,000	
	(新) ○ 情報発信・連携交流支援・人づくりを支える環境(プラットフォーム)づくり		500	
III-1 広域産業振興		(25)34, 647 (26)40, 659)		
「関西広域産業ビジョン2011」で示した「世界の成長産業をリードするイノベーション創出環境・機能の強化」「高付加価値化による中堅・中小企業等の国際競争力の強化」「『関西ブランド』の確立による地域経済の戦略的活性化」「企業の競争力を支える高度人材の確保・育成」の4つの戦略に取り組む。				
(1)「関西広域産業ビジョン2011」の着実な推進	○ 広域産業振興の取組にかかる広報及び評価・検証		1,631	(1,358)
(2)ビジョンの目標(アジアの経済拠点形成)に向けた戦略事業の実施	(新) ○ アジアの経済拠点形成の促進		25,490	
(3)世界の成長産業をリードするイノベーション創出環境・機能の強化	○ 関西イノベーション国際戦略総合特区効果の広域連合域内への波及促進		3,573	(3,116)
(4)高付加価値化による中堅・中小企業等の国際競争力の強化	○ プロモーションの実施		920	(8,752)
	○ ビジネスマッチングの促進		5,726	(9,304)
	○ 公設試験研究機関の連携		2,161	(2,565)
	○ 府県市が実施する新商品調達認定制度の広報連携		449	(1,308)
(5)「関西ブランド」の確立による地域経済の戦略的活性化	○ 地域資源の活用			(5,941)
(6)企業の競争力を支える高度人材の確保・育成	○ 産官学による高度産業人材の確保・育成の推進		299	(564)

Ⅲ-2 広域産業振興(農林水産)

(252, 357 266, 240)

農林水産業を競争力のある産業として育成・振興するために、「歴史と伝統ある関西の食文化を支える農林水産業」「異業種と連携した競争力ある農林水産業」「都市と共生・交流する活力溢れた農林水産業・農山漁村」「多面的機能を発揮する関西の農林水産業・農村漁村」の4つの将来像の実現を目指し取り組む。

(1) 地産地消運動の推進による域内消費拡大	○ 「おいしいKANSAI応援企業」の登録	710	} (520)
	○ 学校への特産農林水産物利用促進のための啓発	2,620	
	(新) ○ 直売所の交流促進	981	
(2) 食文化の海外発信による需要拡大	(新) ○ 食文化等の国内外への情報発信	1,519	

Ⅳ 広域医療

(2633, 520 2671, 216)

関西全体を「4次医療圏」と位置づけ、「安全・安心の医療圏“関西”」を目指し、関西地域の資源を有機的に連携させることにより、府県域を越えた広域救急医療体制の充実、強化を図る。

(1) 関西広域救急医療連携計画の推進	○ 関西広域救急医療連携計画の推進	1,129	(1,322)
(2) 広域救急医療体制の充実	(拡) ○ 広域救急医療体制の充実(ドクターヘリ3機体制→4機体制)	868,013	(630,946)
(3) 災害、その他の連携課題に対応した広域医療体制の確立	○ 災害時における広域医療体制の整備・充実	836	(842)
	(新) ○ 新たな連携課題に対応した広域医療体制の構築	828	

Ⅴ 広域環境保全

(2626, 458 2638, 399)

「地球環境問題に対応し、持続可能な社会を実現する関西」を目指すため、「再生可能エネルギーの拡大と低炭素社会づくりの推進」及び「自然共生型社会づくりの推進」を拡充するとともに、「循環型社会づくりの推進」、「環境人材育成等の推進」に取り組む。

(1) 関西広域環境保全計画の推進	○ 関西広域環境保全計画の戦略的推進	630	(1,399)
(2) 再生可能エネルギーの拡大と低炭素社会づくりの推進	(新) ○ 再生可能エネルギーの導入促進	759	
	○ 住民・事業者啓発事業	2,256	(2,286)
	○ 関西スタイルのエコポイント事業	1,333	(1,387)
	○ 電気自動車普及促進事業	1,454	(1,412)
(3) 自然共生型社会づくりの推進	○ 関西地域カワウ広域保護管理計画の推進	15,272	(18,550)
	(拡) ○ ニホンジカ等の広域的な鳥獣対策の推進	6,118	(1,014)
	(新) ○ 関西の残したい自然エリアの選定	7,060	
(4) 循環型社会づくりの推進	(新) ○ 3R等の統一取組の展開	1,646	
(5) 環境人材育成の推進	(新) ○ 交流型環境学習の推進	274	
	(新) ○ 幼児期環境学習の推進	1,152	
	(新) ○ 環境まちづくりの事例の発信・交流	35	

Ⅵ 資格試験・免許

(26112, 506 26108, 030)

調理師、製菓衛生師及び准看護師の資格試験・免許等事務に着実に取り組むとともに、新たな集約の可能性について検討する。

(1) 資格試験・免許の広域実施	○ 調理師・製菓衛生師	41,774	(44,350)
	○ 准看護師	※上記に含む	

Ⅶ 広域職員研修

(264, 139 264, 304)

職員が構成団体内にとどまらず、「関西」という幅広い視野で広域課題への対応能力を身に付けることができる取り組みを行う。

(1) 広域的な視点の養成、業務執行能力の向上を図り、職員間の交流につなげる取組	○ 政策形成能力研修の実施	4,098	(3,933)
	○ 団体連携型研修の実施		
(2) 研修の効率化	○ WEB型研修の試行実施		

2. [中長期的な視点からの広域課題への対応]

(⑤18, 268 ⑥13, 001)

地方分権改革の推進、広域インフラ、エネルギー政策、特区等の企画調整に取り組む。

(1) 地方分権改革の推進(国出先機関対策)	○ 地方分権改革の推進(国出先機関対策)	2,167	(2,235)
(2) 広域企画戦略	○ 広域インフラ検討	3,000	(3,000)
	○ エネルギー対策	3,125	(3,183)
	○ 特区推進	3,600	(3,600)
	(新) ○ 官民連携の強化推進	1,109	
3. [成長する広域連合としての的確な運営]	(地域のイノベーション推進に向けた産学官連携による調査研究)		

(⑤337, 435 ⑥340, 656) ※予備費等含む

(1) 広域連合の効率的運営	○ 関西広域連合委員会・関西広域連合協議会の開催、広域連合事務局運営	326,849	(325,358)
(2) 広域連合議会の充実強化	○ 広域連合議会の開催、常任委員会・特別委員会活動	13,807	(12,077)

平成 25 年 11 月 21 日
関西版マスターズ P T

関西版マスターズ大会の開催方法について

第 2 回 P T 会議（各府縣市スポーツ担当課長で構成）を開催し、来年度からの当面の開催方向について検討。

1 めざすべき方向

- (1) 幅広い年齢層を対象としたオープン型（競技団体への選手登録不要）
- (2) 関西全体大会の開催など、関西のスポーツ愛好者が交流できる機会

2 当面の開催方針

既存のマスターズ大会や生涯スポーツ大会に、各府縣市が冠をつける方式でスタート（選手登録が必要な大会も適宜対象）

3 26 年度の具体的開催方法

(1) 冠をつける競技

WMG 実施予定競技（30 競技）及び生涯スポーツ大会（グラウンド・ゴルフ、キンボール等）の中から、各府縣市が状況に応じて選択

(2) 冠をつける大会

各府縣市で開催している各種大会の中から、各府縣市が選択（複数も可）

※日本スポーツマスターズ（府県予選）は、エリート大会（選手登録必須）のため対象外

(3) 冠の名称

今後、P T 会議（12 月）で協議

（例）関西マスターズ交流大会、関西ふれあいスポーツフェスティバル 等

(4) 大会要項上の位置づけ

上記(3)の名称及び「共催者」としての実行委員会名を、大会要項に記載

(5) 表彰

優勝者（団体・個人）に対し、賞状もしくは杯を授与

(6) 広報

各府縣市の広報媒体（HP、広報誌等）に加え、のぼり、チラシ等により実施

4 今後のスケジュール

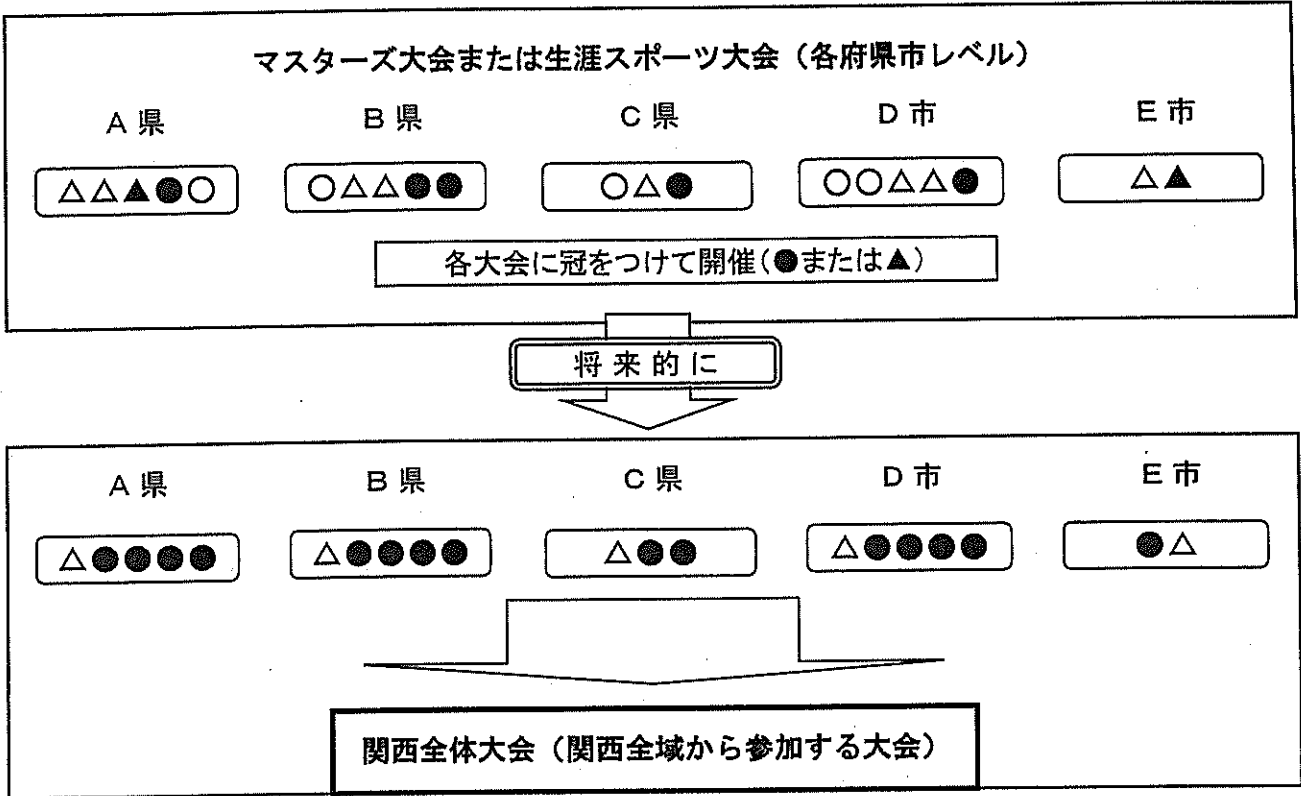
～1 月 府縣市ごとに、冠をつける大会の選定及び関係競技団体との調整

2 月 開催概要を公表（各府県での大会名、時期等の全体像）

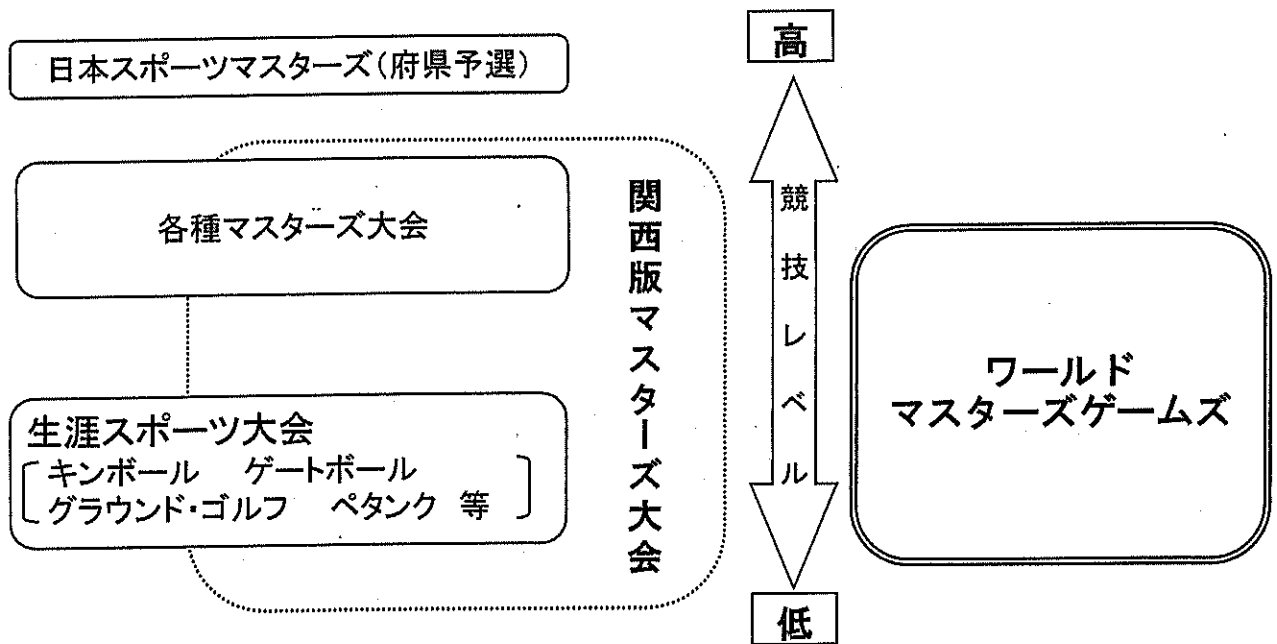
関西版マスターズ大会の開催方法（案）

1 開催イメージ図

※○はオープン型、△はクローズ型



2 対象とするレベル



平成25年11月21日
本部事務局

「関西ワールドマスタースゲームズ2021」の開催について

国際マスタースゲームズ協会（IMGA）が主催するワールドマスタースゲームズ（WMSG）2021年大会の関西地域での開催に向け、以下のとおりIMGA査察団による査察が行われた。

その結果、IMGAは2021年大会の開催地を関西地域に決定し、準備委員会との間で基本合意書が交わされた。

1 IMGAによる査察の実施

査察日程：平成25年11月6日（水）～11月13日（水）

査察団（5名）

国際マスタースゲームズ協会(IMGA)会長	カイ ホルム
国際トライアスロン連合(ITU)会長	マリソル カサド
国際バスケットボール連盟(FIBA)元会長	ロバート エルフィンストン
国際マスタースゲームズ協会(IMGA)事務局長	ジェンズ ホルム
国際マスタースゲームズ協会(IMGA)マネジャー	サマンサ ハイワード

査察行程：

11月6日（水）	関空到着 神戸泊
7日（木）	施設等見学（兵庫、神戸、堺） 神戸泊 ユニバー記念競技場、グリーンアリーナ神戸、ほっともっとフィールド神戸、淡路夢舞台、J-GREEN 堺
8日（金）	施設等見学（鳥取） 鳥取泊 ハワイ夢広場、潮風の丘とまり、 コカコーラ・ウエストパーク
9日（土）	施設等見学（京都） 京都泊 西京極総合運動公園、京都アクアリーナ、京都府立体育館
10日（日）	基本合意書調印（京都） 京都泊
11日（月）	観光地見学 京都泊
12日（火）	施設等見学（京都） 和歌山泊 平安神宮見学
13日（水）	視察等見学（和歌山） 関空出発 上富田スポーツセンター、和歌山ビッグホエール、 紀三井寺公園、秋葉山公園県民水泳場、 和歌山マリーナシティ

2 基本合意書の調印

(1) 日 時：平成25年11月10日（日）13:30～14:30

(2) 場 所：浄土真宗本願寺派本山本願寺（西本願寺） 安穩殿

(3) 署名者：国際マスターズゲームズ協会

会長 カイ ホルム

理事 ロバート エルフィンストン

ワールドマスターズゲームズ 2021年関西大会準備委員会

会長 井戸 敏三（関西広域連合長・兵庫県知事）

(4) 立会人：国際トライアスロン連合会長 マリソル カサド
国際マスターズゲームズ協会事務局長 ジェンズ ホルム
国際マスターズゲームズ協会マネジャー サマンサ ハイワード

関西広域連合議会議長（兵庫県議会） 日村 豊彦

関西広域連合副連合長（和歌山県知事） 仁坂 吉伸

関西広域連合委員（京都府知事） 山田 啓二

関西広域連合委員（京都市長） 門川 大作

関西広域連合副委員（徳島県副知事） 熊谷 幸三

公益財団法人京都府体育協会副会長 山本 誠三

(5) 署名文書：「関西ワールドマスターズゲームズ 2021開催に関する基本合意書」
(別紙のとおり)

関西ワールドマスタースゲームズ 2021 開催に関する基本合意書

国際マスタースゲームズ協会（以下、「IMGA」）からの 2012 年 10 月 10 日の日付文書での 2021 年ワールドマスタースゲームズ日本招致に関する提案に対し、関西広域連合として同大会を関西へ招致する手続を進める旨決定したことを踏まえ、関西の主要な経済団体並びに関連する府県及び市、関連する府県の体育協会の代表等で構成するワールドマスタースゲームズ 2021 年関西大会準備委員会（以下、「準備委員会」）が設立された。

IMGA と準備委員会は、2021 年のワールドマスタースゲームズを関西地域の府県及び市において開催することに関し、以下の通り合意した。

1. 関西ワールドマスタースゲームズ 2021 の開催

IMGA は、関西広域連合により提案された関西地域を 2021 年ワールドマスタースゲームズの開催地として決定する。関西広域連合は、2021 年ワールドマスタースゲームズの開催について IMGA の責任あるパートナーであることを了承する。

2. 名称

関西ワールドマスタースゲームズ 2021（英文名：KANSAI World Masters Games 2021）とする。

3. 組織委員会の設置

遅くとも 2014 年 9 月 30 日までに、準備委員会を改組して、関西ワールドマスタースゲームズ 2021 組織委員会（以下、組織委員会「OCOG」）を設置する。関西広域連合は、OCOG を全面的に支援する。

4. ワールドマスタースゲームズ開催地契約の締結

IMGA と準備委員会は、IMGA と OCOG が署名するワールドマスタースゲームズ開催地契約を 2014 年中に締結するよう契約内容（負担金の支払時期及び金額を含む）についての具体的協議を行う。

5. IMGA への負担金

関西ワールドマスタースゲームズ 2021 の IMGA への負担金は 500 万ユーロとする。

2013 年 11 月 10 日、IMGA と準備委員会の代表が本基本合意書に署名し、英語により本書二通を作成した。

国際マスタース協会会長 カイ ホルム

国際マスタース協会理事 ロバート エルフィンストン

関西ワールドマスタースゲームズ 2021 準備委員会会長 井戸 敏三

（関西広域連合長・兵庫県知事）

ドクターヘリ事業の取組について

兵庫県ドクターヘリ

ドクターヘリの未整備地域となっていた兵庫県播磨地域及び丹波南部地域を運航範囲として、本年11月30日から運航を開始することとなった。

- (1) 基地病院：兵庫県立加古川医療センター
準基地病院：製鉄記念広畑病院※
- (2) 運航開始日：平成25年11月30日（土）
- (3) 運航範囲：兵庫県播磨地域及び丹波南部地域
- (4) 運航時間：原則、午前8時30分から日没まで
- (5) その他：平成26年4月に関西広域連合に事業移管予定

※当面の間は、基地病院である兵庫県立加古川医療センターのみで運航し、準基地病院については、製鉄記念広畑病院のヘリポート等の整備や人員等の状況を勘案し、今後、兵庫県立加古川医療センターとの役割分担を決定する。

京滋地域ドクターヘリ

京都府南部地域及び滋賀県全域を運航範囲として導入を予定している「京滋地域ドクターヘリ」について、滋賀県、京都府及び広域医療局において、これまで協議を続けてきた結果、次により、導入を図ることとした。

- (1) 基地病院：

京都府南部地域及び滋賀県全域における「30分以内での救急搬送体制」構築の観点から、滋賀県内に設置する。

基地病院は、救命救急医療体制や、地理的条件等を総合的に判断した結果、「社会福祉法人 恩賜財団済生会滋賀県病院（滋賀県栗東市）」とする。
- (2) 導入時期：

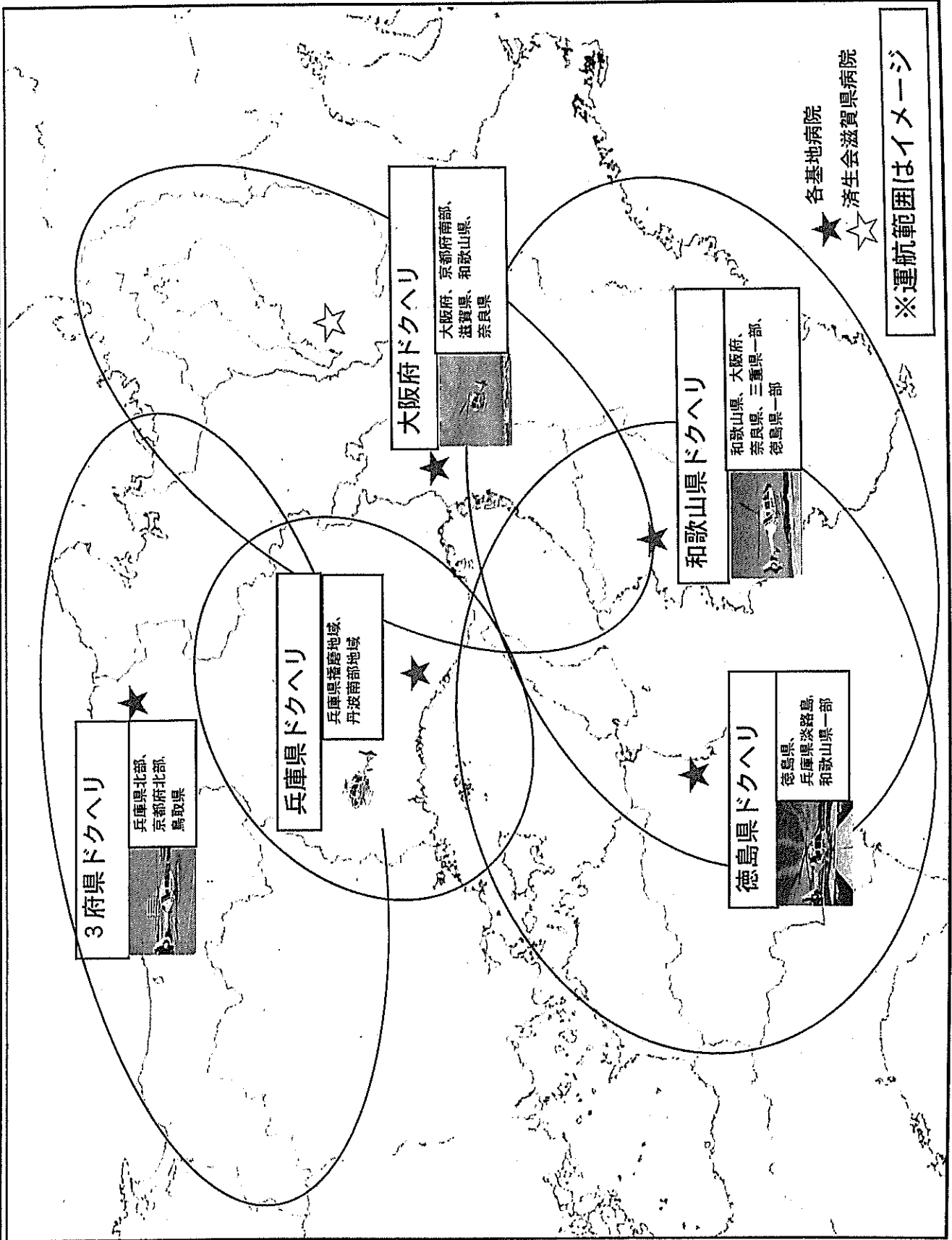
平成27年度の導入を目指す。

（「関西広域救急医療連携計画」の一年前倒し）
- (3) 運航調整委員会：

ドクターヘリの導入・運航を円滑、効果的に実施するため、滋賀県、京都府の両府県による「運航調整委員会」を設置する。

連合管内ドクターヘリの運航体制（H25年11月30日～）

広域医療局



近畿圏広域地方計画等への対応について

平成25年11月21日

本 部 事 務 局

1 次期広域計画での記載

- ・ 近畿圏広域地方計画の策定権限及びこれに基づく近畿ブロックの社会資本整備計画の策定事務の移譲など、地方に委ねるべき国の事務・権限の移譲を求める。

2 今後の対応

- ・ 近畿圏広域地方計画の策定権限の移譲は時間がかかるため、権限移譲を求めるのに併せて、現行法を前提とした国土形成計画(全国計画)の改正及び近畿広域地方計画策定へ広域連合が積極的に関わっていく。

※ 国土形成計画全国計画(期間：概ね10年)は、平成20年の策定から5年が経過し、次の計画の策定準備に着手すべき時期。

[具体的な対応の方向]

- ① まず、25～26年度に、連合協議会有識者分科会構成員をメンバーとして、将来の関西圏域の基本推計・主要シナリオを基にした課題抽出と政策コンセプトの展望研究を行うとともに、必要があれば、関西の将来像を検討し、成果をもとに国等に全国計画見直しに向けた提案を実施。
- ② ①の結果に基づき、27年度以降、関西広域連合として、近畿圏広域地方計画策定に積極的に関わり、困難な意見調整を図ることで実績を示す。

〔※ 10月24日に開催した関西広域連合協議会における秋山会長の提案を踏まえたもの〕

道州制のあり方研究会第8回会合の概要について（未定稿）

- 1 開催日時：平成25年11月18日（月）9:30～12:00
- 2 場 所：関西広域連合本部事務局大会議室
- 3 出席者：新川座長、山下副座長、北村委員、村上委員
[ゲスト] 林・関西学院大学教授
- 4 議 事：税財政制度を通じた論点

（資料：別添）

主な発言のポイント

税財政制度を通じた論点

（林・関西学院大学教授）

- 地方税財政改革はシステム全体を見直す必要がある。地方税財政制度は、自治体行政の「財源調達」という一側面に過ぎない。道州の役割を決めずに議論しても原則論の域を出ない。
- 現在の地方財政は、事務事業の義務づけがあり、歳入ありきで歳出を決める「量入制出」になっている。自ら歳出を決め、それに必要な収入を考えるように改めるのが地方分権。
- 地方税改革には「負担水準」「税体系」「税構造」「税務行政」という複数の段階があり、どの段階の議論をするのか明確にすべき。
- 地方は労働力人口の減少が進む一方、行政サービスは比例的に減らせないため、財政力格差は拡大していく。これを、地方交付税・地方法人特別税・法人二税の分割基準などで調整するのは難しい。地方消費税を中心に安定した税収を確保できる体系とし、人口にあわせて清算（配分）できるように変えていくことが必要。
- 日本では、国による地方への義務づけが存在するため財政調整が入り込まざるをえないが、地方の裁量の余地のあるものまで財政調整の対象にしているということが問題。

（各委員）

- 基礎自治体レベルで、医療・福祉などの対人サービスが重要となっていくが、どこまでやるのか。基準を超える部分は単独事業となるが、住民税の税率を上げて、受益と負担の関係が明確になるという状況を作り出せるか。
- 応益性という観点から、今よりウェイトは下がると思うが、基礎自治体も広域自治体も法人課税は持つべきだろう。
- 法人への課税を考える場合、二重課税・過小課税の排除には課税ベース・課税方式の統一化が条件。共通のルールを採用することが重要。（＝「統一性が科学的な正確性に勝る」）
- 財政調整の範囲がナショナル・ミニマムに限定されると、経済力のない道州は産業振興の財源が不足し、ますます衰退していくのではないかという懸念がある。
- 財政調整については、水平的な調整にとらわれる必要はなく、むしろ垂直的、水平的にも多段階で考えていかないと本来の意味での財政調整にならない。
- 国と地方の関係については、分離と融合という単純な枠ではなく、一つの事務において、この事業の執行と負担はこちらというような分け方が必要。その財源調達は、税によるか財政調整によるか、それともそれ以外の手法によるかなども議論を深めていく必要がある。

税財政制度を通じた論点

■林・関西学院大学教授 (ゲスト)

- 地方税財政改革はシステム全体を見直す必要がある。地方税財政制度は、自治体行政の「財源調達」という一側面に過ぎない。自治体の役割を決めずに議論しても原則論の域を出ない。
- 現在の自治体の姿だけではなく、10年先の姿を考えながら、国と地方の機能配分と税源配分を行う必要がある。その狙いは、マクロベースで地方の歳出と税収を一致させることではなく、受益と負担を一致させること。
- 国庫補助金を縮減しようという意見があるが、地方財政法上は例外の国庫負担金が一般的になっていることの方が問題。政策奨励的な国庫補助金は、地方に断る自由があるのであれば、国の余裕の範囲で出せば良い。
- 現在の地方財政は、事務事業の義務づけがあり、歳入ありきで歳出を決める「量入制出」になっている。自ら歳出を決め、それに必要な収入を考えるように改めるのが地方分権。
- 行政分野ごとに国と地方の役割分担がきれいに分かれるものではない。自治体の区域を越えて活動する民間の役割も大きくなる。
- 地方税改革には「負担水準」「税体系」「税構造」「税務行政」という複数の段階があり、どの段階の議論をするのか明確にすべき。
- 景気動向によって行政サービスの量を上下できないのであれば、安定的な税収をもたらす税源にウェイトを置く方が良い。高度経済成長期には産業基盤型のインフラ整備が大きかったが、今後の地方行政は対人サービスが主となるため、地方の税源は地方消費税・個人住民税を中心とすべき。
- 地方消費税は全国一律とし、個人住民税でメリハリをつけても良い。全ての税目で税率設定を自由にすることは現実的ではない。
- 国と地方で税源を分離すべきという意見もあるが、税源を分離している国の地方財政は規模が小さい。基幹税となり得る税源は所得・消費・資産の三つ程度しかなく、地方財政の規模が大きい場合は税源が重複せざるを得ない。
- 地方は労働力人口の減少が進む一方、行政サービスは比例的に減らせないため、財政力格差は拡大していく。これを、地方交付税・地方法人特別税・法人二税の分割基準などで調整するのは難しい。地方消費税を中心に安定した税収を確保できる体系とし、人口にあわせて清算(配分)できるように変えていくことが必要。
- 現在は、保障すべき行政水準の設定を国に丸投げしている。現在も協議の場はあるが、国と地方、地方と地方で利害対立を調整して決めていく根本的な場がない。オーストラリアの財政調整委員会が参考になるのではないか。
- 日本では、国による地方への義務づけが存在するため財政調整が入り込まざるをえないが、地方の裁量の余地のあるものまで財政調整の対象にしているということが問題。

■山下副座長 (関西学院大学教授)

- 基礎自治体レベルで、医療・福祉などの対人サービスが重要となっていくが、どこまでやるのか。基準を超える部分は単独事業となるが、住民税の税率を上げて、受益と負担の関係が明確になるという状況を作り出せるか。自治体の財政力によりサービスが違って来るが、それは当然のこととして受け入れられるか。
- 財政調整をしすぎないということか。税源の偏在を考え、ある程度それをならした上で、一定の格差は仕方がないということか。基礎自治体レベルでの調整に道州がどう関わるのか。道州が道州内(市町村)の調整も背負っていくということか。
- 地方が政策決定をする事務は地方の財源を充て、国が基準や内容を決めたことを実施するだけの事務は国が負担をするということか。単純に割り切れるかというのが問題。

■北村委員 (滋賀大学理事・副学長)

- 全体に係る問題として、道州制下における検討として、①道州がどういう機能を担うかは財政と一体で考えるべき、②既存の税財政制度をどの程度踏まえていくのか、の2点がある。

- 道州の機能と権限の問題で、分権に新しい道州が貢献できるか。今後ますます対人サービスが重要になる中で、ナショナル・ミニマムの設定を従来どおり各省庁の基準とするか、各自治体に裁量を与えるのかは、道州がどういう機能を担うのかということと密接に関わる。
- 国と地方、道州間で協議する場合、公式の議論の場合が必要。財政調整について、フィンランドでは地方自治体連合が調整、ドイツでは地方代表による連邦参議院が議論しており、基盤となる組織が存在する。日本でも、国と地方が対等の立場で議論し、また地方同士が公に議論できる機関がないと分権型財政は進まない。
- 地方税体系は、安定性・応益性を軸にした体系が必要。対人サービスの応益性という観点からは、地方住民税と地方消費税。対法人サービスの応益性という観点からは、基礎自治体は固定資産税、広域自治体は事業税の外形標準課税を拡大するなど。今よりウェイトは下がると思うが、基礎自治体も広域自治体も法人課税は持つべきだろう。基礎自治体、広域自治体、国ですべてをきれいにわけのではなく、共有する部分も必要。
- 財政調整の仕組みは、現在の地方交付税の問題点を明確にして考えるべき。独立した機関による配分や、スウェーデン、オーストラリアのように人口を基準に年齢構成で補正して配分するような簡素化は必要であるし、地方共有税的な考え方は不可欠。道州制の場合、道州間調整と道州内調整があり、道州が道州内調整をするなら、そのための財源を持つ必要がある。そこで、ミニマムがどこまでかが関連してくる。ドイツは垂直調整を行った上で州間調整（水平調整）を行っており、日本でも垂直調整をベースに水平調整を行うなど、多段階で考える必要がある。オーストラリアが水平調整でうまくいっているのは連邦税だからである。

■村上委員（大阪学院大学教授）

- 米国では州政府が独自の課税権を持ち、課税方式・税率・課税ベースが州によって異なることから、コンプライアンス・コスト（納税コスト）の増加、重複課税、過小課税、州間による租税競争（低税率による州内法人の優遇や企業立地など）の激化、企業のタックス・プランニング戦略（多州間で展開している企業全体の税負担総額の最小化）による租税回避といった問題が発生している。
- 法人への課税を考える場合、二重課税・過小課税の排除には課税ベース・課税方式の統一化が条件。どのルールが選択されるべきか（どの課税要素が選択されるべきか、これが経済学的にどうなのか）ということよりも、共通のルールを採用することが重要。（＝「統一性が科学的な正確性に勝る」）
- 地方の課税自主権を認めると、企業誘致を行うため税率を低く設定するなどの租税競争が発生し、税率を低く設定した道州は税収が減少することとなるが、そうした中で水平調整を行うことが果たして許されるのか。また、税を企業誘致の手段に用いることがどこまで許されるのか。
- 課税自主権については、個人住民税における税率設定くらいは許容されるかもしれないが、地方消費税において税率格差を許容すると米国のような事態になるのではないのか。
- 財政調整の範囲がナショナル・ミニマムに限定されると、経済力のない道州は産業振興の財源が不足し、ますます衰退していくのではないのかという懸念がある。

■新川座長（同志社大学大学院教授）

- 道州の機能と権限との関係で税財政体系そのものを考えていく必要があるが、その中でどのようなミニマムを考えるのかというのが悩ましい問題。
- 税の統一性の問題も含めた税財政の問題を議論する場合、公式の場合が必要。
- 財政調整については、水平的な調整にとらわれる必要はなく、むしろ垂直的、水平的にも多段階で考えていかないと本来の意味での財政調整にならない。国・道州間・道州内の基礎自治体間も同様。
- 米国において、課税競争、タックス・プランニングという問題が実態として起こっていることについてどう考えるか。また、日本ではそれが起こっていないが、その現状をどう考えるか。道州制における地方税財政制度を考えていくにあたって、白地で考えていくのか、それとも今までの良いところを悪いところを踏まえてどう変えていくのか、そのあたりの戦略とも関わってくるのではないのか。
- 国と地方の関係については、分離と融合という単純な枠ではなく、一つの事務において、この事業の執行と負担はこちらというような分け方が必要かもしれない。その財源調達は、税によるか財政調整によるか、それともそれ以外の手法によるかなどについても議論を深めていく必要がある。

平成25年度 文化庁 地域発・文化芸術創造発信イニシアチブ
関西元氣文化圏推進フォーラム「文化芸術の再発見」Ⅱ
古典の日制定記念

古典の日フォーラム in 関西

「庶民の中に生きる古典」

主催：古典の日推進委員会 関西広域連合 関西元氣文化圏推進協議会
協賛：西日本電信電話株式会社 大阪ガス株式会社 アサヒビール株式会社
協力：文化庁関西元氣文化圏推進・連携支援室 独立行政法人日本芸術文化振興会(国立文楽劇場) 大阪府 大阪市
後援：NHK大阪放送局 読売新聞社 歴史街道推進協議会

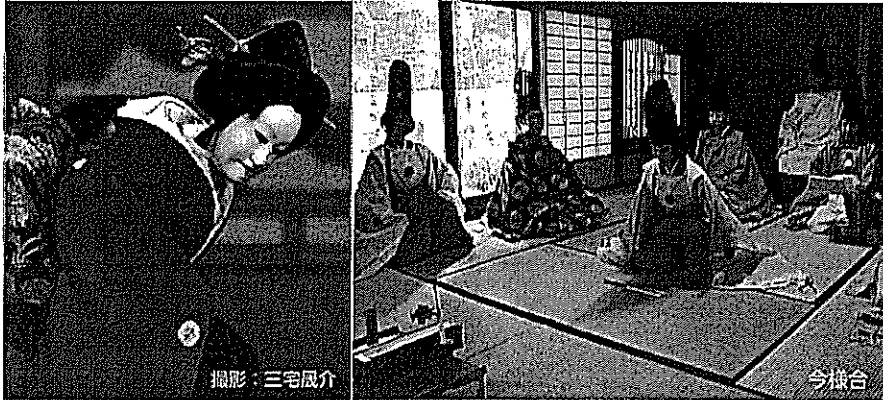


◆日時：平成26年**2月1日(土)**
13時～16時(開場12時)

◆会場：**国立文楽劇場**
(大阪市中央区日本橋)

◆定員：**650名**

事前応募制
入場無料
(多数抽選)



撮影：三宅風介

今様合

プログラム

◆後白河院と『梁塵秘抄』(今様集)
講演：龍谷 壽(同志社女子大学名誉教授)

今様合上演

日本今様謡舞楽会

◆「うた」は空を飛んでいるか
講演・演：山折 哲雄(宗教学者)



山折 哲雄

◆近世庶民の娯楽・人形浄瑠璃—その広がり
講演：後藤 静夫
(京都市立芸術大学日本伝統音楽研究センター所長)

人形浄瑠璃文楽上演

「伽羅先代萩 御殿の段」より政岡のクドキ

豊竹嶋大夫(人形浄瑠璃文楽座太夫)

豊澤 富助(人形浄瑠璃文楽座三味線)

吉田 和生(人形浄瑠璃文楽座人形遣い) 他

※敬称略

※プログラムは予告なしに変更する場合がございます

申込は裏面

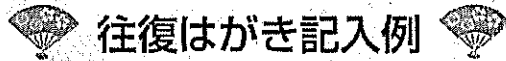
募集要項

【入場料】 無料(自由席)

【募集定員】 650名 ※応募多数の場合は抽選

【応募締切】 平成25年12月16日(月) 必着

【応募方法】 郵便往復はがき ※1通につき2名様まで応募可



記入例を参考に、必要事項を黒のボールペン等ではっきりとご記入ください。
(字が消せるタイプの筆記具はご使用にならないでください。)

【返信用の表】

【往信用の裏】

【往信用の表】

【返信用の裏】

返信	□□□□□□	お名前 前様	(自身(応募者)の)住所	この折り返し目録を内側に折って差し出して下さい ①関西フォーラム ②参加希望人数 (2名まで) ③応募者の ・氏名(ふりがな) ・郵便番号、住所 ・電話番号 ④同伴者の ・氏名(ふりがな) ・郵便番号、住所 ・電話番号 *1名の場合、④は不要
----	--------	-----------	--------------	--

往信	郵便往復はがき 6040862	古典の日推進委員会 「関西フォーラム」係 ※必ず明記して下さい 京都市中京区烏丸通夷川上ル 京都商工会議所ビル5階	※抽選結果を印刷しますので、 何も記載しないでください
----	--------------------	---	--------------------------------

◆抽選結果の通知については、平成26年1月上旬を予定しております。

◆当選された方は、当日「入場券」(返信はがき)を必ずご持参ください。
(1名様でご応募の場合、2名様での入場はできません。)

◆その他

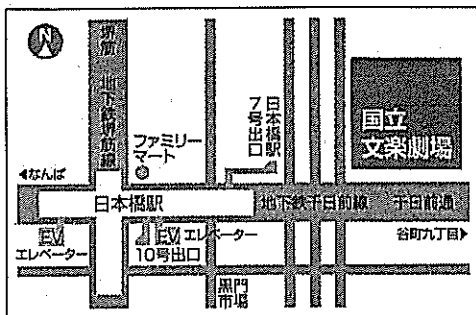
①次の場合は応募が無効となりますので、ご注意ください。

- 郵便往復はがき以外での応募
- 重複応募
- 1通につき3名以上の応募
- 記入漏れ、記載不備
- 応募締切日を過ぎたもの

②応募時にご記入いただいた個人情報につきましては、古典の日推進委員会の事業のご案内や各種連絡の目的にのみ使用します。

③応募方法については、古典の日ホームページにも掲載しております。
また、お問合せは、古典の日推進委員会までお願いします。

■会場へのアクセス



国立文楽劇場 (大阪市中央区日本橋1丁目12番10号)

●大阪市営地下鉄堺筋線、千日前線・近鉄「日本橋」駅下車
7号出口より東へ徒歩約1分。

*駐車場がございませんのでお車でのご来場はご遠慮ください。

■お問合せ先

古典の日推進委員会

〒604-0862

京都市中京区烏丸通夷川上ル

京都商工会議所ビル5階

TEL: (075) 212-4767

*月～金 9:00～17:00 (土日祝は除く)

◆ホームページ◆

<http://www.kotennohi.jp/>



11111 古典の日

古典の日

検索



11111 古典の日

小学校での出前授業の実施

平成25年11月21日

広域産業振興局 農林水産部

地産地消の取組の一環として、生産者団体が小中学校へ出向き、エリア内特産農林水産物の栽培方法や食べ方等を紹介する出前授業のマッチングを本年度より実施しています。

第1回目として、和歌山県のJAありだ共選協議会が堺市の小学校2校でみかんを使った授業を行います。

○出前授業の概要

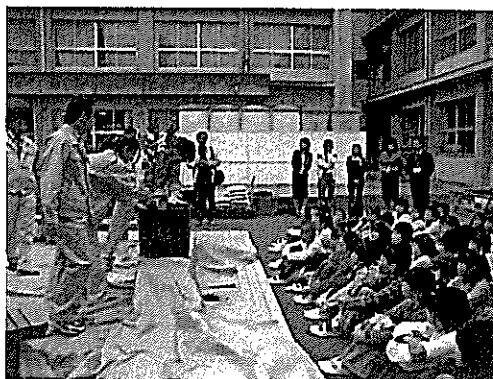
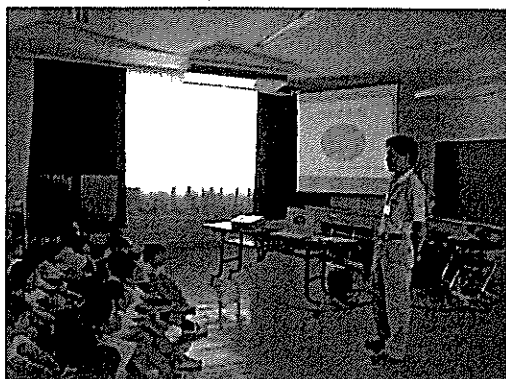
1 日 時 平成25年11月28日(木)

10:50～12:25 堺市立 東深井小学校

13:55～15:30 堺市立 福田小学校

2 実施内容

提 供 側	受 入 側	出前授業の内容
和歌山県 JAありだ共選協議会 会長 岩倉 常寛 (提供物) みかん、みかん苗木	堺市立 東深井小学校 1年生 4クラス 114名 5年生 4クラス 140名	・「みかんの歴史」や「生産の苦労話」 などを紹介 ・美味しいみかんの見分け方を紹介 ・鉢植えしたみかんの木を使った収穫 体験や校庭への移植 (代表児童)
	堺市立 福田小学校 3年生 3クラス 87名	



出前授業イメージ

今冬の節電対策について

平成 25 年 11 月 21 日

関西広域連合エネルギー検討会

関西広域連合では、10月24日に今冬の電力需給対策を以下のとおり決定したので、国や関西電力株式会社と連携・協力し、省エネ型ライフスタイルへの転換に向けた中長期的な視点からも、府県民や事業者にも、昨年同様の着実な節電の実施を呼びかけていきます。

(別添チラシ参照)

〔参考〕

1 関西電力管内における今冬の節電のお願い

- 期間：平成25年12月2日（月）～平成26年3月31日（月）の平日
（12月30日～1月3日を除く）
- 時間：9：00～21：00
- 内容：昨年同様の着実な節電の実施

《昨年と同様に平成22年度冬と比べて6%削減を目安》

エアコンの適切な温度設定（※）やこまめな消灯、パソコン等 OA 機器の省エネ設定など、無理のない節電を実施していただくことで昨冬と同様の節電が実施できます。
（※）家庭 20℃、業務系 19℃

○ 留意事項

- ・ 産業活動や病院、鉄道などのライフライン機能、都市機能等の維持に支障を生じない範囲での協力をお願いします。
- ・ 高齢者や乳幼児、体調が悪い方のおられるご家庭には、健康上支障のない範囲での節電をお願いします。

※ 関西広域連合としては、関西の府県民や事業者の皆様にも、省エネ型ライフスタイルへの転換に向けて、継続して節電・省エネに取り組んでいただけるよう、幅広く啓発活動を行う。

2 呼びかけ内容

定着していると考えられる節電行動を中心に、昨年同様の着実な節電を呼びかける。

(1) 家庭部門

① 定着した節電の着実な実行

- 〔空調〕○ 重ね着などで暖房は必要最小限に。
- みんなが1部屋に集まり、こたつなどで団らんを。
 - エアコンを使用する場合、暖房の室温は20℃に。
- 〔照明〕○ 日中は太陽光を取り入れてできるだけ消灯。
- 人のいない部屋や廊下などではこまめに消灯。
- 〔テレビ〕○ テレビを見ない時にはこまめに電源OFF。
- テレビを省エネモードに設定。

- 〔冷蔵庫〕○ 冷蔵庫の温度設定を「中」から「弱」に切り替え。
- 〔その他〕○ 消費電力の高い電気製品はできるだけ使用を控える。
- 使わない機器はプラグを抜く。

② 中長期的な視点での省エネルギーの取組み

- 〔家電〕○ 省エネ性能の高い家電製品、LED照明への買い替え。
- 〔住宅〕○ 自然光を取り入れ。
- 二重窓にするなど住宅の断熱性能を向上。
- 太陽光発電システムや家庭用燃料電池の導入。

(2) 産業・業務部門

① 定着した節電の着実な実行

- 〔空調〕○ 重ね着などで暖房は必要最小限に。
- エアコンを使用する場合、暖房の室温は19℃に。
- 使用していないエリアの暖房停止。
- 〔照明〕○ 天候や業務内容に応じて窓際消灯や照明を間引き。
- 使用していないエリアはこまめに消灯。
- 〔OA機器〕○ パソコン、コピー、プリンタは必要数を絞り、省エネモードに設定。
- 使わない機器はプラグを抜く。
- 〔全般〕○ 残業はできるだけ少なく。

② 中長期的な視点での省エネルギーの取組み

- 〔電気機器〕○ 省エネ性能の高い機器への買い替え・リース替え。
- 〔照明〕○ 自然光の取り入れ、照明のLED化。
- 〔全般〕○ 太陽光発電システムやコージェネレーションシステム（熱電併給システム）の導入。
- BEMS（ビル・エネルギー管理システム）で見える化・エネルギー管理。

3 呼びかけ方法

- 効果的な節電メニューを分かりやすく示した節電チラシの作成
- 統一したキャッチコピー、ロゴマーク（みんなで節電アクション）の使用
- 関西広域連合及び構成府県市のホームページ、メルマガ、広報紙等の活用

4 関西電力への要請

関西電力に対しては、電力需給の安定に向けた一層の取組の推進を要請します。

- 火力発電機の巡回点検の強化など、発電施設のトラブルリスクの低減に万全を期すこと
- 電力需給に関する情報提供など、最大需要の抑制につながる取組を推進すること
- 需給が厳しくなると想定される場合には、他電力会社からの追加融通など、安定した供給力の確保に万全を期す一方、かかる調整コスト等を安易に利用者に転嫁しないよう最大限の努力を行うこと

みんなで冬の節電アクション! (家庭編)



関西広域連合では、国や関西電力株式会社と連携・協力し、省エネ型ライフスタイルへの転換に向けた中長期的な視点からも、昨年同様の着実な節電の実施を呼びかけています。

府県民の皆さまには、引き続き、節電にご協力いただきますようお願いいたします。

関西電力管内における今冬の節電のお願い

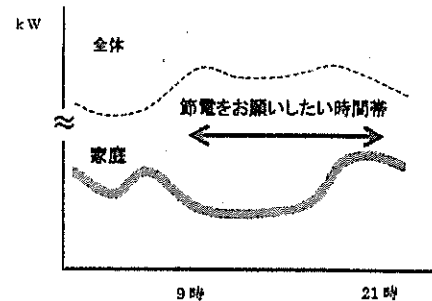
●期 間：平成25年12月2日（月）～平成26年3月31日（月）の平日
（12月30日～1月3日を除く）

●時 間：9：00～21：00

●内 容：昨年同様の着実な節電の実施
《昨年と同様に平成22年度冬と比べて
6%削減を目安》

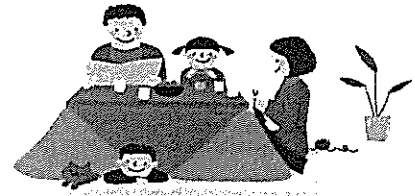
●留意事項：高齢者や乳幼児、体調が悪い方のおられるご家庭には、健康上支障のない範囲での節電をお願いします。

ご家庭の冬の平日の電気の使われ方(イメージ)



※経済産業省資料より関西広域連合が作成

具体的にお願したいこと



① 着実な節電の実施

- 〔空 調〕 ○重ね着などで暖房は必要最小限に。
○みんなが1部屋に集まりこたつなどで団らんを。
○エアコンを使用する場合、暖房の室温は20℃に
- 〔照 明〕 ○日中は太陽光を取り入れてできるだけ消灯。
○人のいない部屋や廊下などではこまめに消灯。
- 〔テレビ〕 ○テレビを見ない時にはこまめに電源OFF。
○テレビを省エネモードに設定。
- 〔冷蔵庫〕 ○冷蔵庫の温度設定を「中」から「弱」に切り替え。
- 〔その他〕 ○消費電力の高い電気製品はできるだけ使用を控える。
○使わない機器はプラグを抜く。

② 中長期的な視点での省エネルギーの取組み

- 〔家 電〕 ○省エネ性能の高い家電製品、LED照明への買い替え。
- 〔住 宅〕 ○自然光を取り入れ。
○二重窓にするなど住宅の断熱性能を向上。
○太陽光発電システムや家庭用燃料電池の導入。

みんなで冬の節電アクション! (産業・業務編)



関西広域連合では、国や関西電力株式会社と連携・協力し、省エネ型ライフスタイルへの転換に向けた中長期的な視点からも、昨年同様の着実な節電の実施を呼びかけています。

事業者の皆さまには、引き続き、節電にご協力いただきますようお願いいたします。

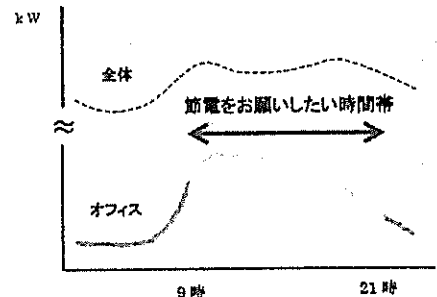
関西電力管内における今冬の節電のお願い

●期 間：平成25年12月2日（月）～平成26年3月31日（月）の平日
（12月30日～1月3日を除く）

事業者の皆さまの冬の平日の電気の使われ方（イメージ）

●時 間：9：00～21：00

●内 容：昨年同様の着実な節電の実施
《昨年と同様に平成22年度冬と比べて
6%削減を目安》



※経済産業省資料より関西広域連合が作成

●留意事項：産業活動や病院、鉄道などのライフライン機能、都市機能等の維持に支障を生じない範囲での協力をお願いします。

具体的にお願したいこと



① 着実な節電の実施

- 〔空調〕 ○重ね着などで暖房は必要最小限に。
○エアコンを使用する場合、暖房の室温は19℃に。
○使用していないエリアは暖房停止。
- 〔照明〕 ○天候や業務に応じて窓際消灯や照明を間引き。
○使用していないエリアはこまめに消灯。
- 〔OA機器〕 ○パソコン、コピー、プリンタは必要数を絞り、省エネモードに設定。
○使わない機器はプラグを抜く。
- 〔全般〕 ○残業はできるだけ少なく。

② 中長期的な視点での省エネルギーの取組み

- 〔電気機器〕 ○省エネ性能の高い機器への買い替え・リース替え。
- 〔照明〕 ○自然光の取り入れ、照明のLED化。
- 〔全般〕 ○太陽光発電システムやコージェネレーションシステムの導入。
○BEMSで見える化・エネルギー管理。

関西広域連合 今後の予定

資料12

月	日	予定	開催地	備考	
12月	13日(金)	リニア中央新幹線大阪同時開業決起大会	大阪市内	資料12-1	
	14日(土)	防災医療常任委員会	神戸市内		
	18日(水)	国土強靱化シンポジウム ※首都機能バックアップ構造の構築について発信	東京都内	資料12-2	
	26日(木)	市町村との意見交換会	大阪市内	資料12-3	
広域連合委員会					
設立3周年記念事業					
1月	11日(土)	総務常任委員会		大阪市内	
	23日(木)	関西経済界との意見交換会			
		広域連合委員会			
2月	8日(土)	総務常任委員会			
3月	1日(土)	広域連合議会3月定例会			
		広域連合委員会			
	27日(木)	広域連合委員会			

平成25年11月臨時会質問項目及び答弁者一覧

府県市	質問者	質問時間	質問項目	答弁者・順
1 京都府	渡辺邦子 議員 (一問一答)	16分	1 台風18号災害での広域連携と、今後の取組について	①連合長
			2 ワールドマスターズゲームズ2021について	
			3 関西広域連合の認知度アップについて	
2 京都市	曾我 修 議員 (一括)	8分	1 関西ワールドマスターズゲームズ2021について	①連合長
			(1) 関西広域連合の関わりについて	
			(2) 収支計画の見直しについて	
			(3) 開催地の地元体育団体やボランティアとの連携について	
			2 リニア中央新幹線について	②副連合長
			3 高度専門医療分野における広域連携について	③飯泉委員
3 滋賀県	宇野太佳司 議員 (一括)	5分	1 直轄道路・河川の関西広域連合への権限移譲について	①嘉田委員
			(1) 国から関西広域連合への事務・権限の移譲について	
			(2) 直轄道路・河川の関西広域連合への権限移譲の主張について	
			(3) 直轄道路・河川の関西広域連合への権限移譲の進め方について	②連合長
4 滋賀県	家森茂樹 議員 (一括)	11分	1 台風18号で浮かび上がった琵琶湖淀川水系の課題について	①連合長 ④嘉田委員 ②連合長 ③連合長 ⑤嘉田委員
			(1) 水需要の減少に関する認識について	
			(2) 淀川水系の治水・利水秩序全体の再構築について	
			(3) 瀬田川洗堰の全閉操作について	
			(4) 宇治川・瀬田川の対策及び大戸川ダムの整備について	
5 和歌山県	多田純一 議員 (分割)	16分	1 関西エネルギープラン(中間案)及び次期広域計画について	①嘉田委員
			(1) 再生可能エネルギーの導入促進について	
			(2) 循環型社会づくりの推進について	
			2 関西広域農林水産業ビジョン(案)について	②副連合長
			(1) 地産地消運動の具体的な取り組みについて	
			(2) 成功事例を更に応援した販路拡大について	
			(3) 関西の食文化で需要拡大	
			3 2020年東京オリンピックと関西広域連合	
			(1) アスリート育成と関西の浮揚	③連合長
			(2) 東京オリンピックと観光客誘致	④門川委員
4 タウンミーティングの開催について	⑤連合長			
6 鳥取県	藤井省三 議員 (一括)	8分	1 「関西広域連合」の今後の方向性について	①連合長 ②橋下委員 ③橋下委員
			2 地方主権と大阪都構想及び道州制について	
			3 鳥取県と関西広域連合の連携強化について	
7 徳島県	重清佳之 議員 (一問一答)	12分	1 「ドクターヘリ6機体制の効果を最大限に発揮するための取組み」について	①飯泉委員 ②連合長 ③門川委員
			2 「災害の発生場所や形態に対応した防災体制の構築」について	
			3 「四国八十八箇所霊場と遍路道など歴史的・文化的資源の情報発信」について	
8 大阪府	横倉廉幸 議員 (一問一答)	8分	1 災害時の廃棄物の処理について	①連合長 ②門川委員 ③連合長
			2 海外観光トッププロモーションについて	
			3 関西ワールドマスターズゲームズ2021について	
9 大阪府	三宅史明 議員 (一問一答)	4分	1 リニア中央新幹線の部分開業について	①副連合長 ②門川委員
			2 東京オリンピックの開催を契機とした関西の文化・観光戦略について	
			3 奈良県との関係について(要望)	
10 大阪府	吉田利幸 議員 (一問一答)	4分	1 関西における今後のエネルギー政策について	①松井委員
			2 広域産業振興分野の取り組みについて	
			3 間伐材の利用促進等による森林保全について(要望)	
11 大阪府	富田健治 議員 (一問一答)	4分	1 関西広域連合の運営について	①連合長
			2 農林水産業について(要望)	
12 大阪府	多賀谷俊史 議員 (分割)	12分	1 関西ワールドマスターズゲームズ2021について	①連合長
			2 次期関西広域連合広域計画について	
			3 「近畿ブロック産業競争力協議会」の設置及び奈良県の広域連合への加入について	
13 堺市	吉川敏文 議員 (一括)	8分	1 自治体クラウドの推進について	①連合長 ②松井委員
			2 産業クラスター形成の取組について	
14 兵庫県	釜谷研造 議員 (一括)	20分	1 今後の関西広域連合の展開について	①連合長
			(1) 国出先機関の事務・権限移譲について	
			(2) 広域事務の見直しについて	
			2 広域産業振興の取組について	③松井委員
			(1) 特区の共同提案について	
			(2) 地域産業競争力協議会の役割について	
			3 広域防災の取組について	
(1) 関西広域連合の広域災害対応について	②連合長			
(2) 今後の風水害対策に対する広域的な取組について				
4 ワールドマスターズゲームズ2021について				
15 神戸市	安井俊彦 議員 (一括)	8分	1 ワールドマスターズゲームズ2021の開催に向けた広報戦略について	①連合長 ③松井委員 ②連合長
			2 国家戦略特区の提案を踏まえた今後の広域医療の取り組みについて	
			3 道州制と政令指定都市の関係について	

